

北名古屋市人口ビジョン

平成28年2月

北 名 古 屋 市

目 次

第1章 人口ビジョンの概要

1 はじめに.....	1
2 国及び愛知県の考え方	2
(1) 長期ビジョン	2
(2) 県の人口ビジョン	4

第2章 本市の人口動向

1 人口の現状分析	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 年齢3区分別人口の推移	6
(3) 世帯の動向	7
(4) 地区別の人口動態	8
2 自然増減の現状分析	10
(1) 出生・死亡数の推移	10
(2) 合計特殊出生率の推移	11
(3) 若年女性人口の推移	12
(4) 未婚率の比較	13
(5) 母親の年齢別出生数の推移	14
(6) 出産に関する意識	14
3 社会増減の現状分析	16
(1) 転入・転出の推移	16
(2) 5歳階級別人口移動の状況	17
(3) 転入・転出先の状況	18
(4) 転入・転出者の意向	20
(5) 人口動態の推移	21
4 就労状況の現状分析	22
(1) 産業別就業者数の推移	22
(2) 労働力率の推移	24
(3) 非正規雇用者割合の推移	25
(4) 女性の労働状況	26
(5) 子育て世帯の労働状況	27
(6) 通勤・通学先の状況	28
(7) 昼夜間人口比率	30

第3章 将来人口の推計と分析

1 仮定値による将来人口の推計と分析	31
(1) 本市の将来人口推計	31
(2) 人口減少段階の分析	33
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度	33
2 将来人口推計	34
(1) 市独自による人口推計	34
(2) 人口構造の分析	35
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	36
(1) 財政への影響	36
(2) 公共サービス・施設の長期的な維持・管理への影響	36
(3) 地域経済及びまちづくりの仕組みへの影響	37
(4) 就労への影響	37

第4章 本市の将来展望

1 めざすべき将来の方向	38
2 人口の将来展望	39

第1章 人口ビジョンの概要

1 はじめに

国では、2008（平成20）年から始まった人口減少が、若い世代の人口が減少し、老年人口¹の増加を伴いながら、今後加速度的に進むと想定しています。

こうしたなか、国では、人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成26年9月12日に示しています。また、同年9月29日には「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）を閣議決定しました。

同年12月には、法に基づいた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しており、そのなかでは中長期展望として、2060（平成72）年に1億人程度の人口を確保する目標が掲げられています。

本市においてもこれを受け、長期ビジョンや愛知県人口ビジョン（以下「県の人口ビジョン」という。）の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析をもとに、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示す「北名古屋市人口ビジョン（以下「市の人口ビジョン」という。）を策定します。

なお、市の人口ビジョンの対象期間は、長期ビジョン、県の人口ビジョンの期間に合わせ、2060（平成72）年までとします。また、基礎数値として、国立社会保障・人口問題研究所²（以下「社人研」という。）の人口推計を用います。

¹ 65歳以上の人口

² 厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

2 国及び愛知県の考え方

(1) 長期ビジョン

国においては、人口問題に対する基本認識をもとに、めざすべき将来の方向として、2060（平成72）年に1億人程度の人口の確保を掲げています。

＜今後の基本的視点＞

◎ 3つの基本的視点

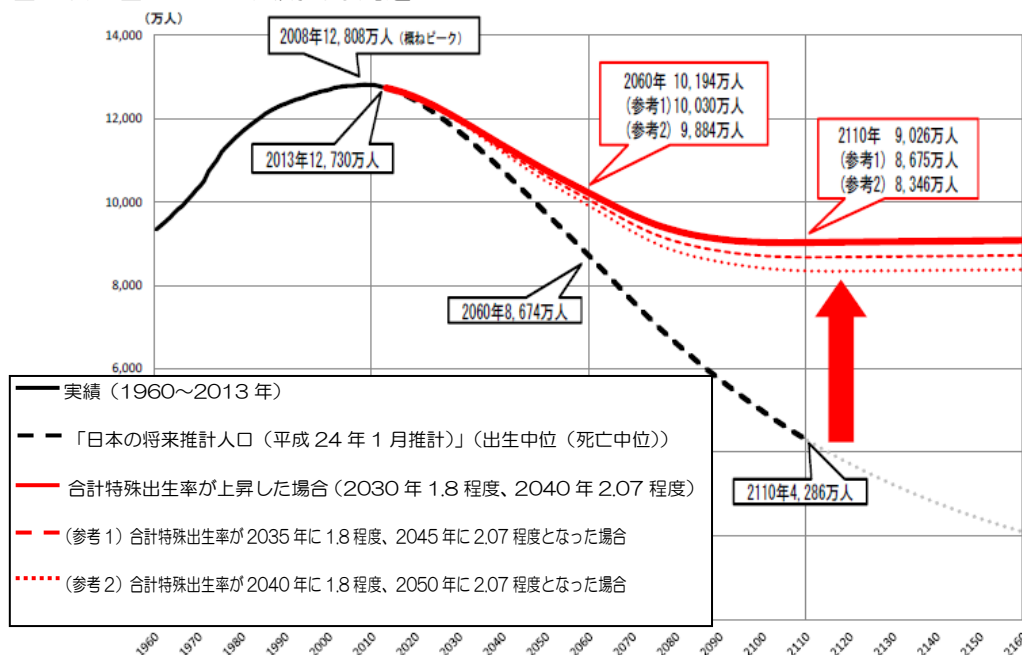
- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

◎ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

＜めざすべき将来の方向＞

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される

■図 我が国の人口の長期的な見通し



- ・ 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（中位推計）によると、2060（平成72）年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- ・ 仮に、合計特殊出生率が2030（平成42）年に1.8程度、2040（平成52）年に2.07程度（2020（平成32）年には1.6程度）まで上昇すると、2060（平成72）年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。
- ・ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されています。

■ 国民希望出生率について（若い世代の希望が実現した場合の出生率）

社人研「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人となっています。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.07人となっています。

若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となります。

◆ 国民希望出生率

$$\begin{aligned}
 &= (\text{有配偶者割合}^1 \times \text{夫婦の予定子ども数}^2 + \text{独身者割合}^3 \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合}^4 \times \text{独身者の希望子ども数}^5) \times \text{離死別等の影響}^6 \\
 &= (34\% \times 2.07\text{人} + 66\% \times 89\% \times 2.12\text{人}) \times 0.938 \\
 &= 1.83 \div 1.8\text{程度}
 \end{aligned}$$

■ 人口置換水準について（現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安）

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえないが、日本における平成25年の値は2.07です。なお、人口置換水準は、社人研で算出しています。

◆ 人口置換水準（静止粗再生産率）

$$\begin{aligned}
 &= \text{合計特殊出生率}^7 \div \text{純再生産率}^8 \\
 &= 1.43 \div 0.69 \div 2.07\text{程度}
 \end{aligned}$$

¹ 総務省統計局「国勢調査」（平成22年）における18～34歳の有配偶者の割合 33.8%（女性）

² 「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.07人

³ 1－有配偶者割合

⁴ 社人研「出生動向基本調査」（第14回、平成22年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.4%（女性）

⁵ 「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数 2.12人（女性）

⁶ 社人研「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.938

⁷ ある年の人口について、再生産年齢（ここでは15～49歳をとる）にある女性の年齢別出生率を算出し、それら各年齢の出生率の合計値。この指標は、算定された年齢別出生率に基づいて、1人の女性が再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数。

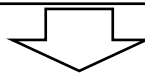
⁸ 合計特殊出生率の計算において生まれる子どもは男女児を両方含んでいるが、これを女児だけについて求めた総再生産率の出生女児について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女児の数を示す。

(2) 県の人口ビジョン

愛知県においては、めざすべき方向をふまえ、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込むことにより、2060（平成72）年に約700万人を確保するものとしています。

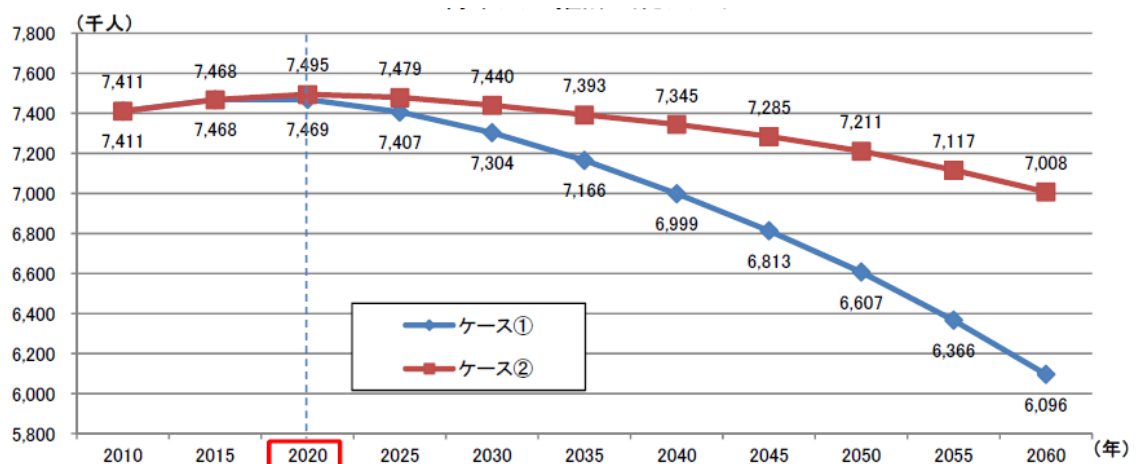
<めざすべき方向>

- 若い世代を中心とした東京圏への人口流入は我が国全体の人口減少に拍車をかけており、この流れを是正する必要がある。
- 愛知の強みをさらに伸ばし、課題を克服することで、日本一の産業県として、東京一極集中にストップをかけるとともに、日本の活力を取り戻す核としての役割を果たしていく。



- ◆ 若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる
 - ・ 1.8という出生率を念頭に置きつつ、若い世代の結婚、出産、子育てに関する希望の実現に向けて努力していくことが必要
- ◆ 日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込む
 - ・ 少子化により若年層が減少していく中であっても、人口流入のトレンドを維持・継続させていくことが必要

■図 将来人口推計



- 県の人口ビジョンでは、ケース②が実現できれば、2060（平成72）年時点においても約700万人の人口が確保できるだけでなく、生産年齢人口の維持、高齢化率の低下にもつながることから、ケース②を愛知県が活力を維持していく上での人口の目安とし、様々な施策を講じることによって、これに近づけていくことが求められる。

第2章 本市の人口動向

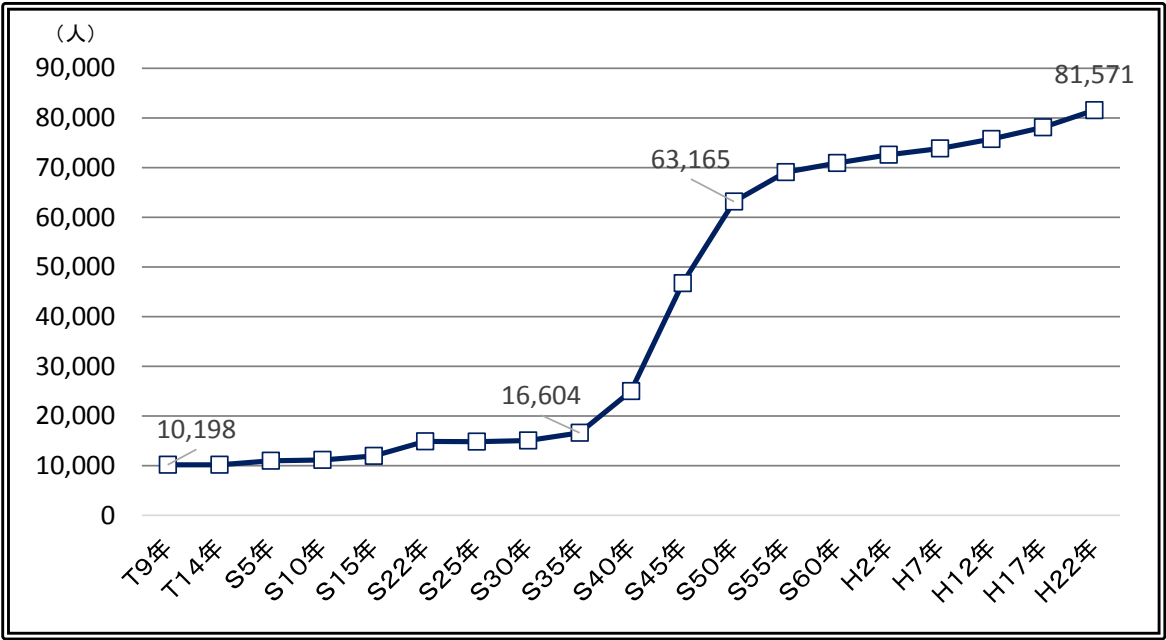
1 人口の現状分析

(1) 総人口の推移

総人口《図1》は、これまで増加を続けており、2010（平成22）年では81,571人となっています。

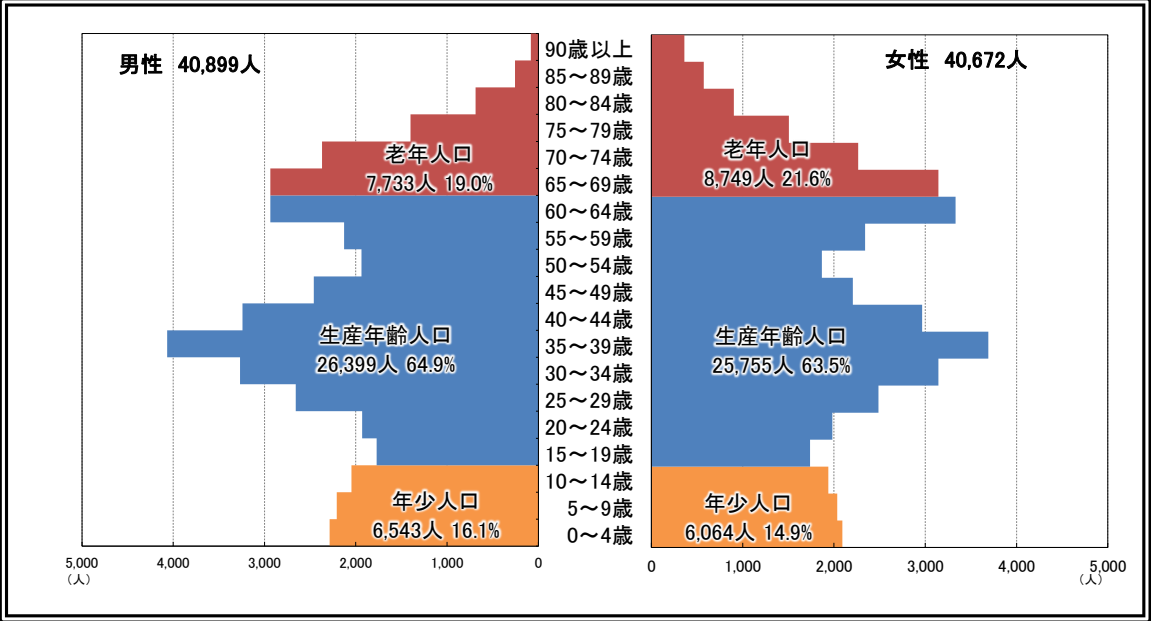
本市の人口ピラミッド《図2》をみると、2つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」となっています。

《図1 総人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図2 男女別5歳階級別人口（2010（平成22）年）》



注）年齢不詳の人数を含まないため、合計値が総人口と異なります。

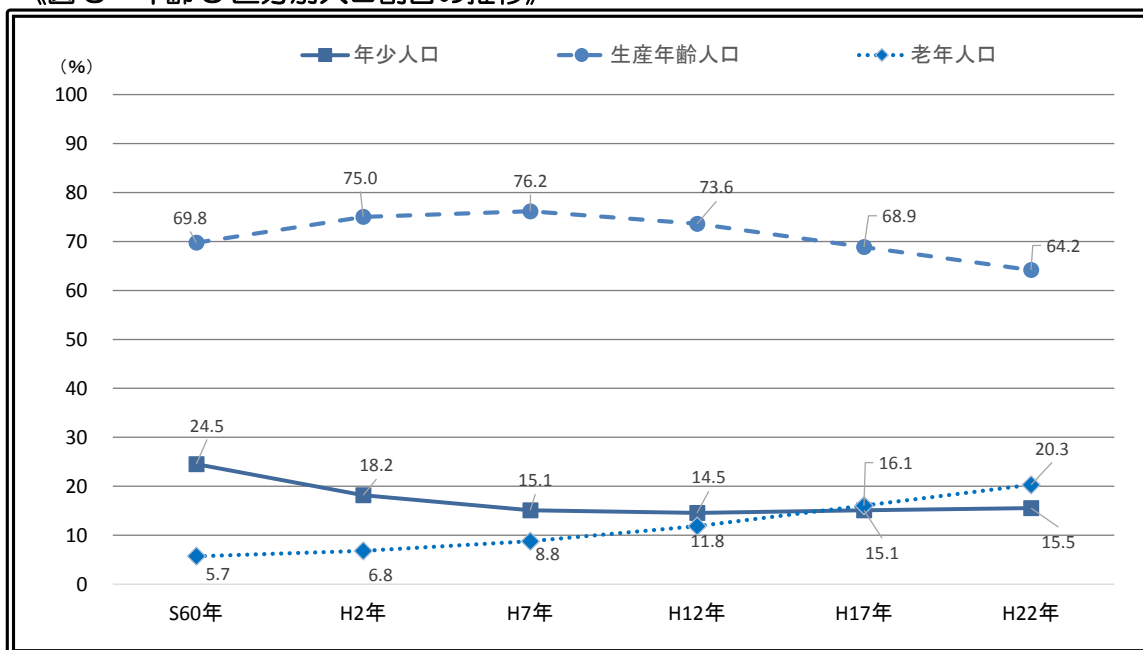
[出典：国勢調査]

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口割合の推移《図3》をみると、老年人口の割合は増加傾向にあり、2005（平成17）年に年少人口の割合を逆転しています。また、生産年齢人口も1995（平成7）年から減少傾向となっています。

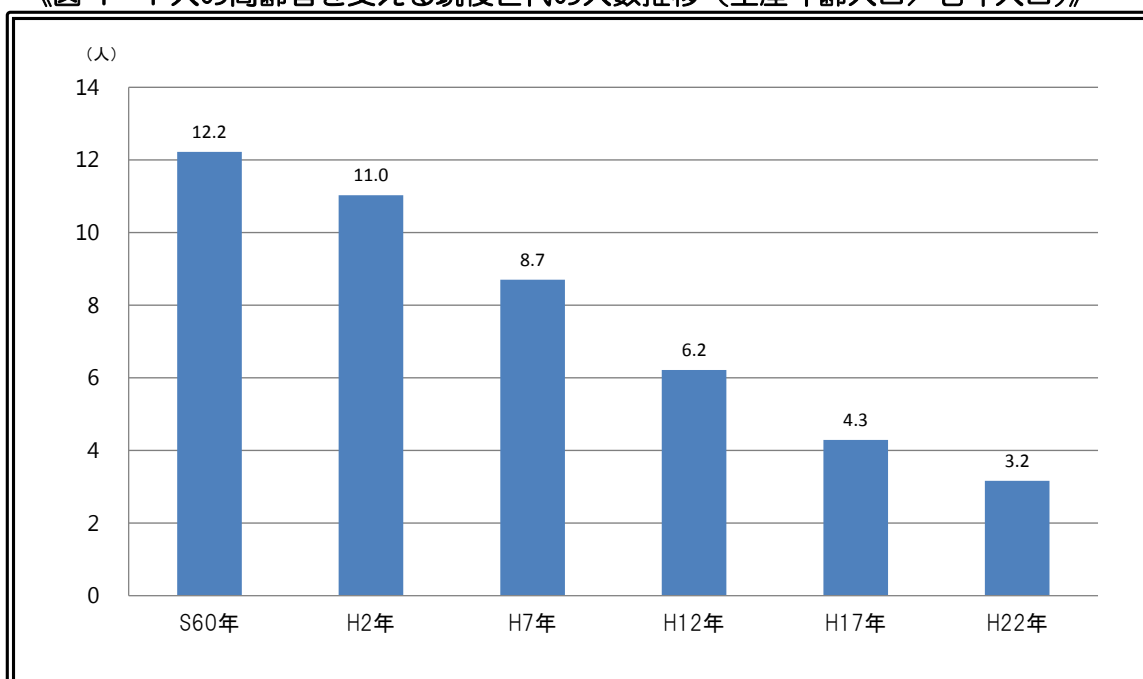
一人の高齢者を支える現役世代の人数推移《図4》をみると、1985（昭和60）年に12.2人であったものが、2010（平成22）年では3.2人まで落ち込んでいます。

《図3 年齢3区分別人口割合の推移》



[出典：国勢調査]

《図4 1人の高齢者を支える現役世代の人数推移（生産年齢人口／老年人口）》



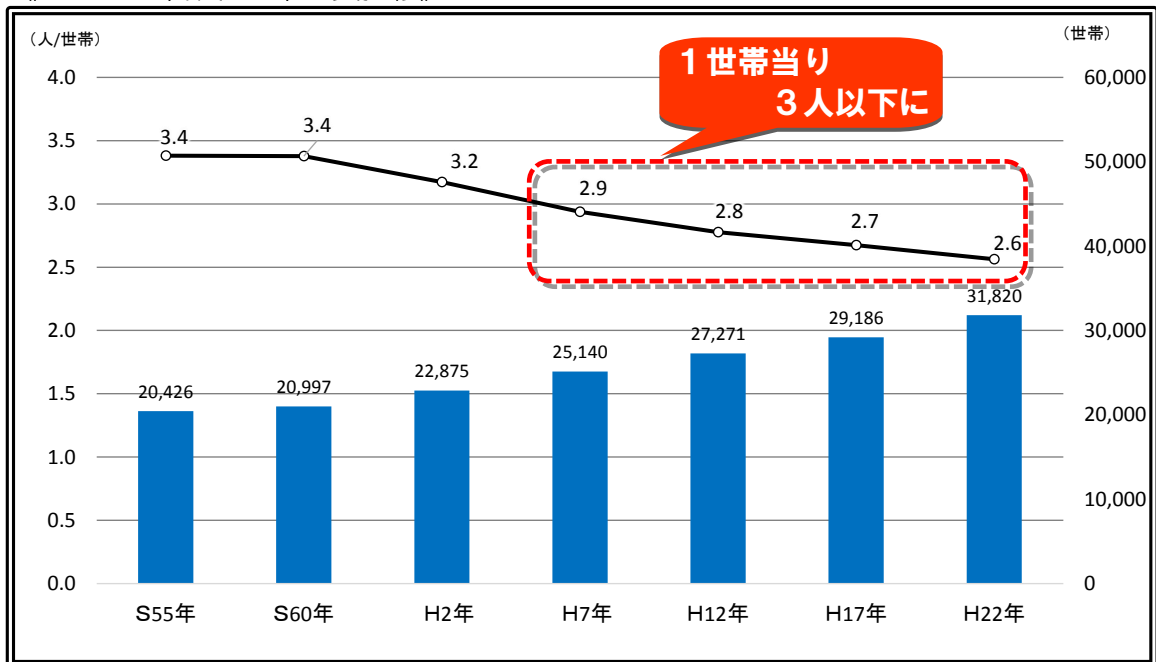
[出典：国勢調査]

(3) 世帯の動向

世帯数及び世帯人員の推移《図5》をみると、世帯数は増加傾向にあります。世帯人員は減少傾向にあり、1995（平成7）年には3人を下回り、2010（平成22）年には1世帯当たり2.6人/世帯となっています。

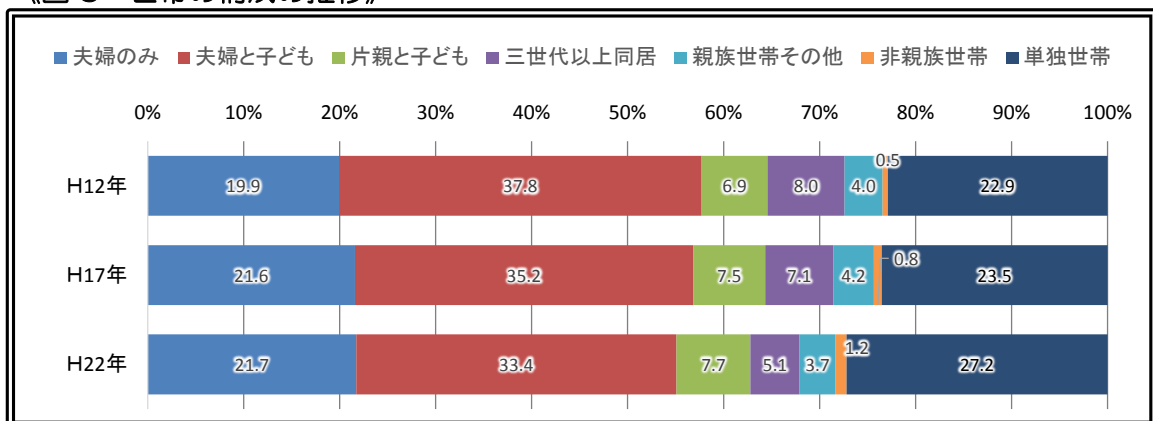
また、世帯の構成の推移《図6》をみると、単独世帯の割合が大きく増加しています。一方、夫婦と子どもの世帯は減少しています。

《図5 世帯数、世帯人員推移》



[出典：国勢調査]

《図6 世帯の構成の推移》

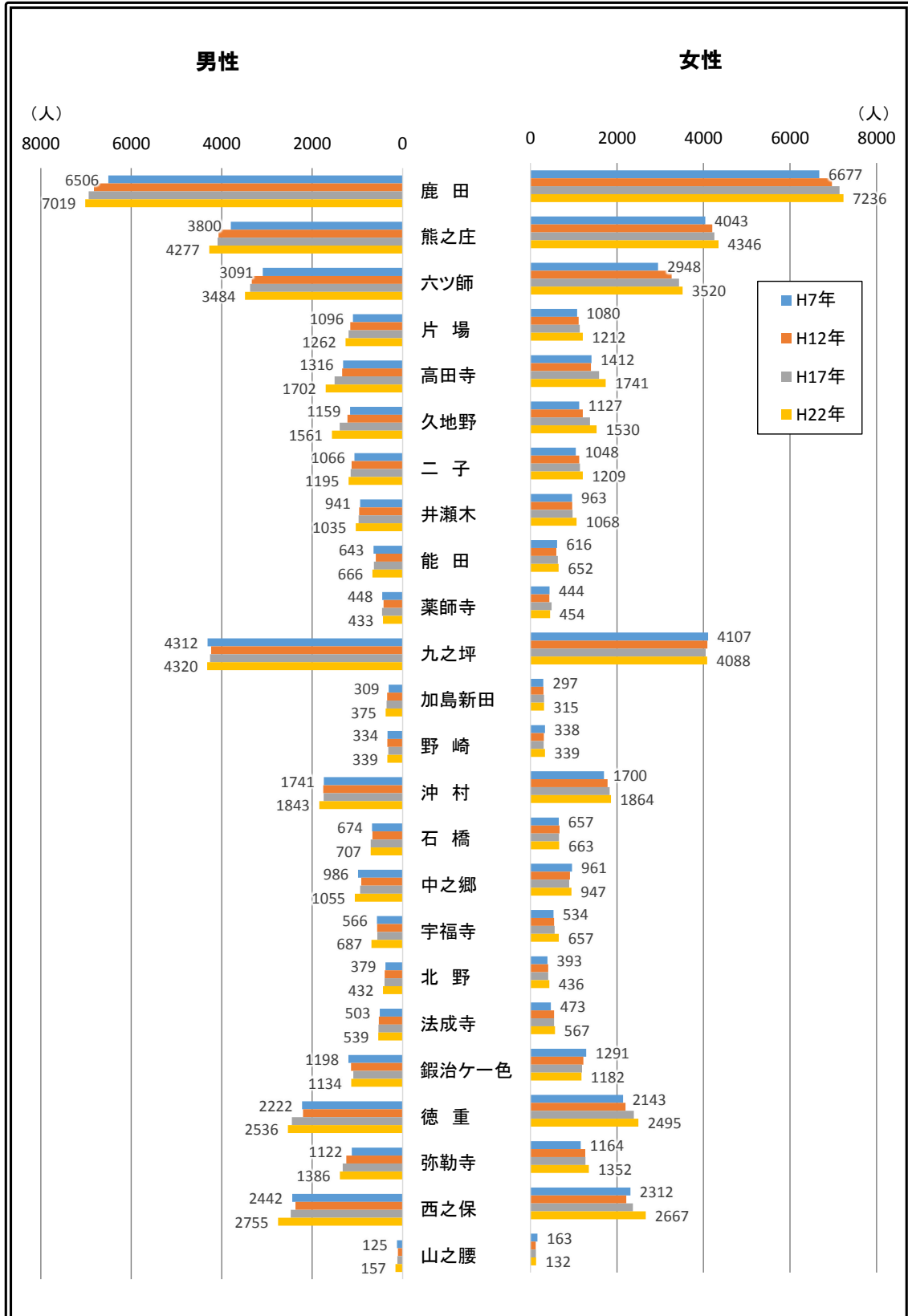


[出典：国勢調査]

(4) 地区別の人口動態

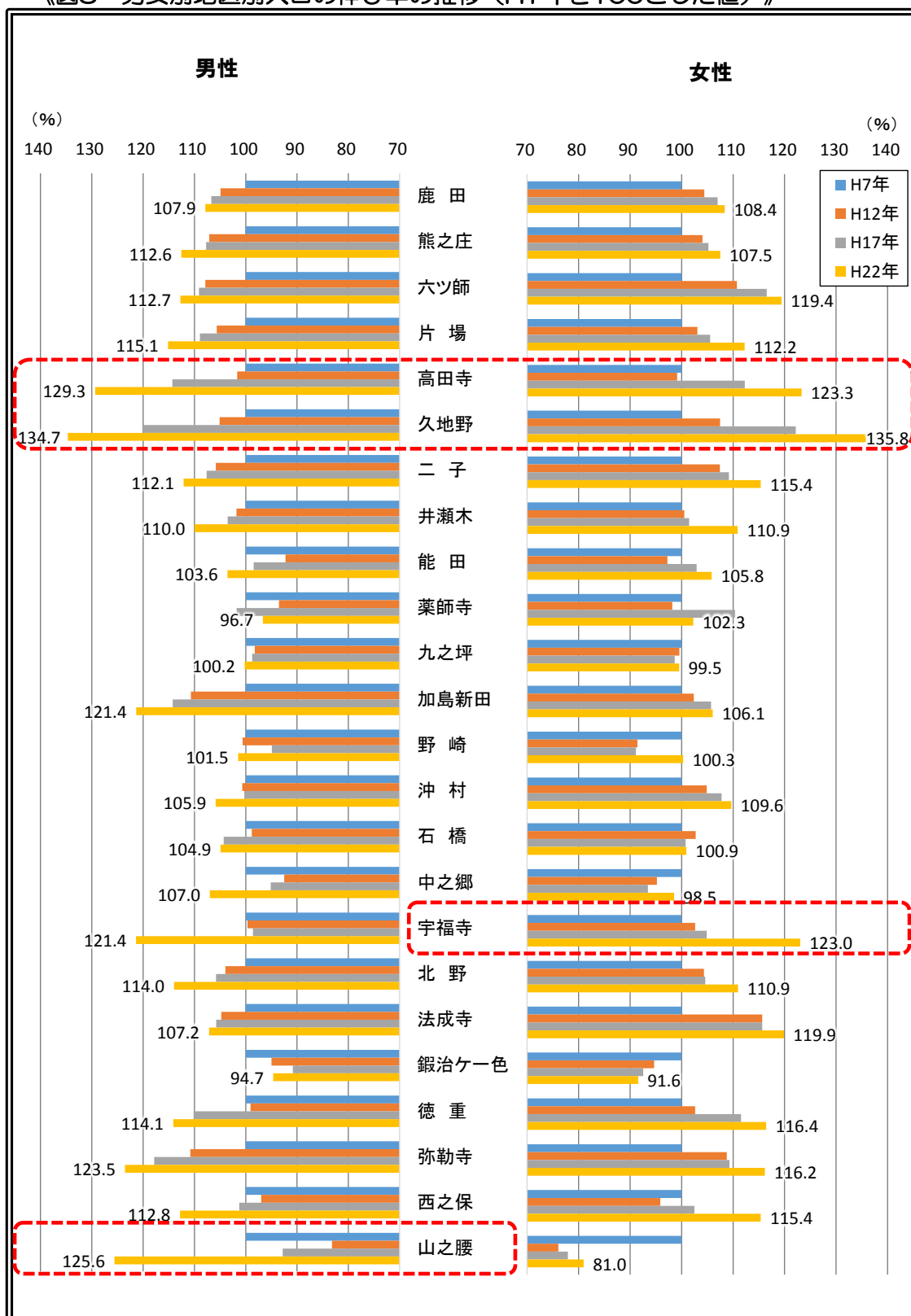
直近の男女別地区別人口の推移《図7》《図8》をみると、ほとんどの地区で増加傾向となっています。

《図7 男女別地区別人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図8 男女別地区別人口の伸び率の推移（H7年を100とした値）》



[出典：国勢調査]

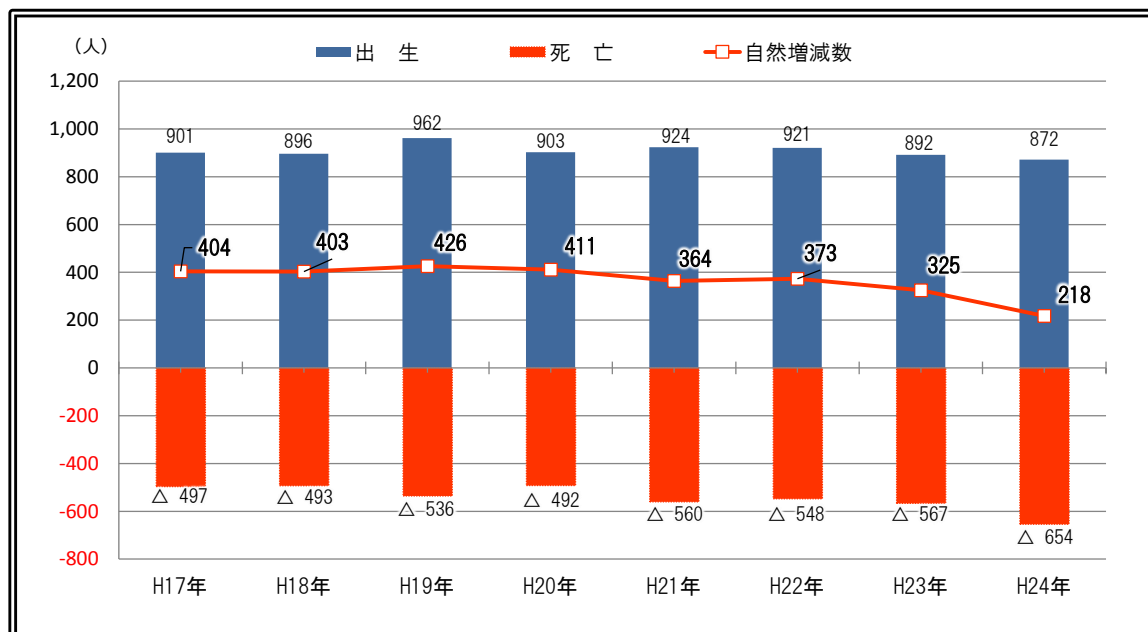
注) 伸び率が大きい上位3地区

2 自然増減の現状分析

(1) 出生・死亡数の推移

出生数と死亡数の差による自然増減の推移《図9》をみると、増加が続いているものの、2009（平成21）年から増加数が鈍化傾向にあります。この要因としては、死亡数が大幅に増加する一方で、出生数が徐々に減少していることがあげられます。

《図9 自然増減の推移》



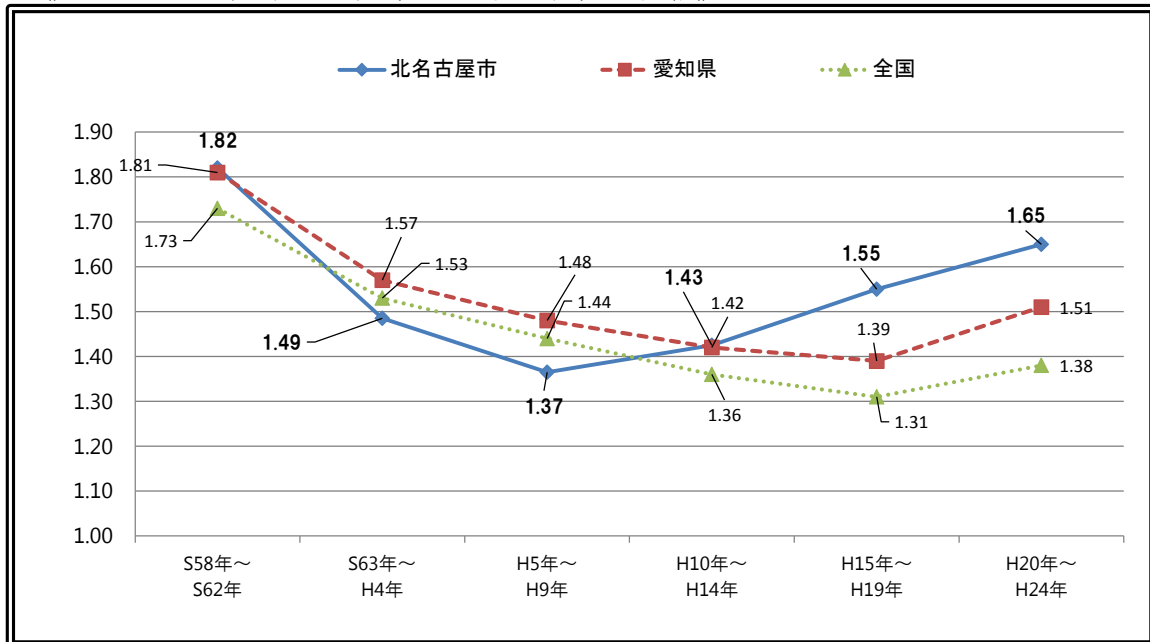
[出典：愛知県の人口動態統計]

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値¹）の推移《図 10》をみると、1993（平成 5）年～1997（平成 9）年までは低下傾向となっており、愛知県を下回っていましたが、その後上昇に転じ、2008（平成 20）年～2012（平成 24）年では愛知県平均を上回る 1.65 となっています。

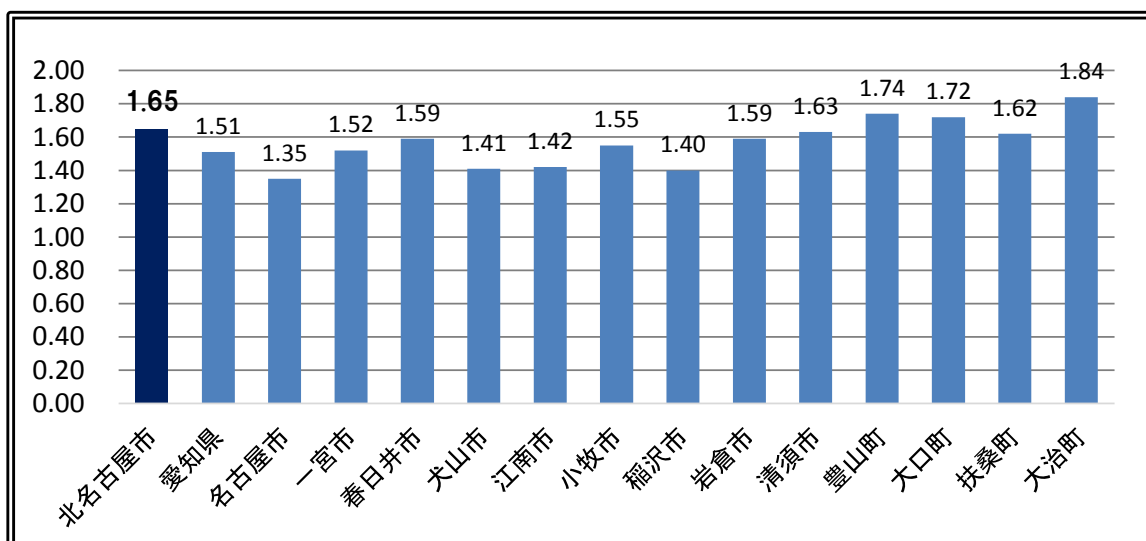
また、県及び近隣市町比較《図 11》をみると、周辺市町のなかでは 4 番目に高く、周辺市のなかでは最も高くなっています。

《図 10 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移》



[出典：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

《図 11 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の県及び近隣市町比較（2008（平成 20）年～2012（平成 24）年）》



[出典：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

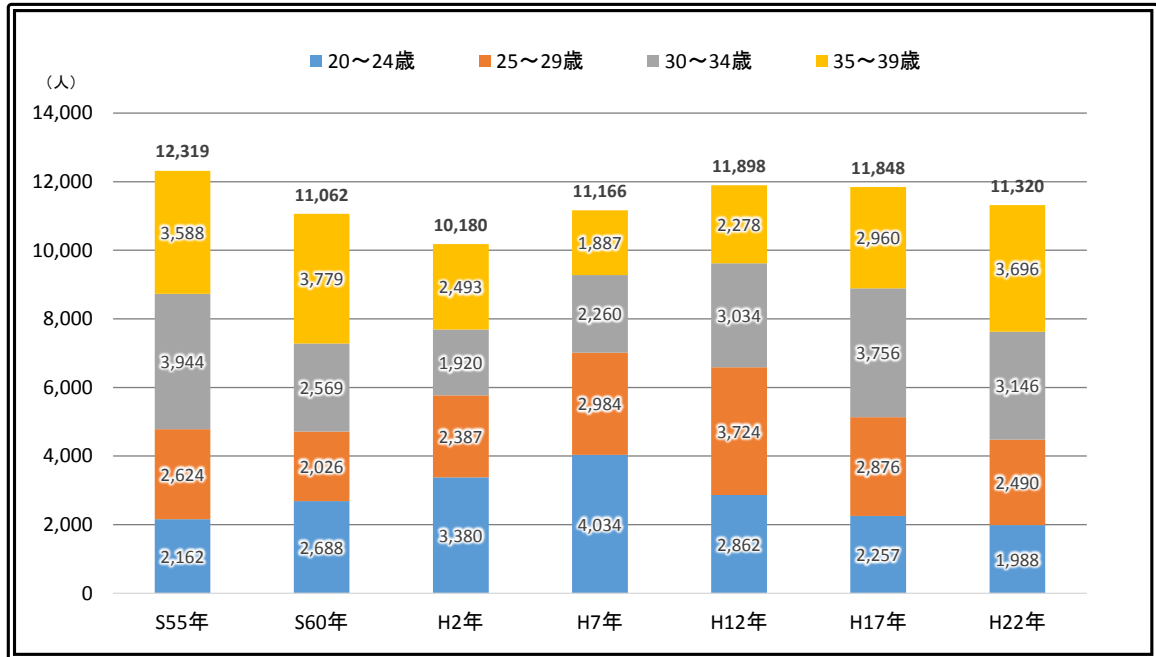
¹ 標本数（出生数や死亡数）が少ないことによる、偶然変動の影響や、数値が不安定な動きがおこることから、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させる方法

(3) 若年女性人口の推移

20～39歳の若年女性人口《図12》の推移をみると、2000（平成12）年の11,898人から減少傾向となっており、2010（平成22）年には11,320人となっています。

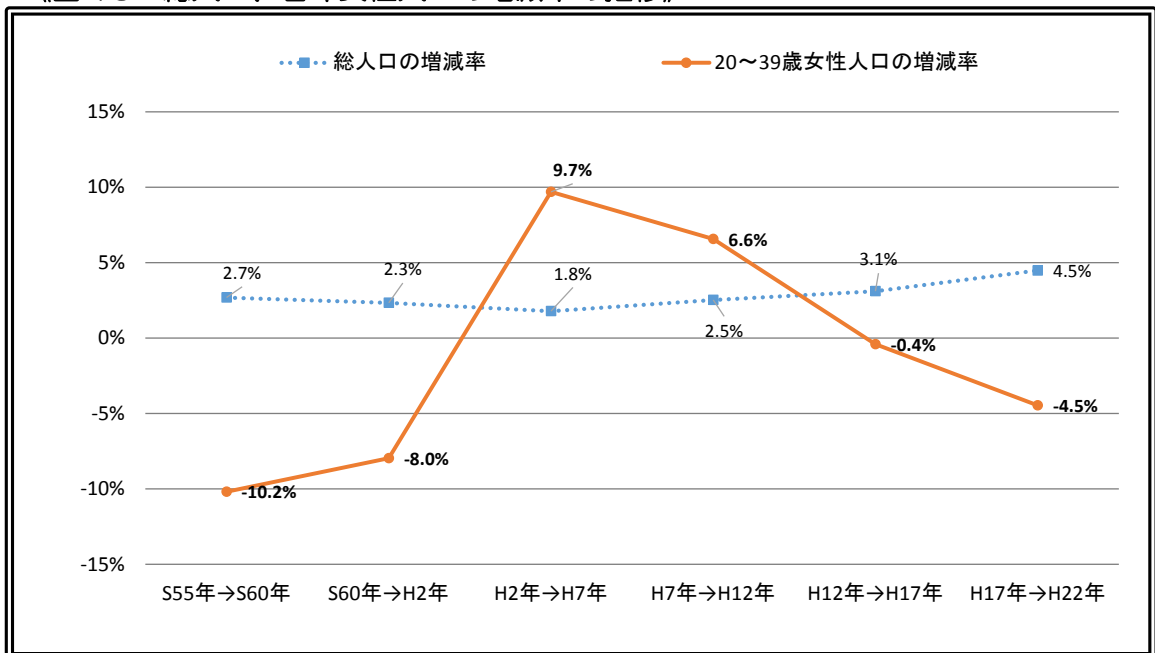
総人口、若年女性人口の増減率の推移《図13》をみると、2005（平成17）年～2010（平成22）年の増減率は4.5%のマイナスと減少が顕著となっています。

《図12 若年女性人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図13 総人口、若年女性人口の増減率の推移》

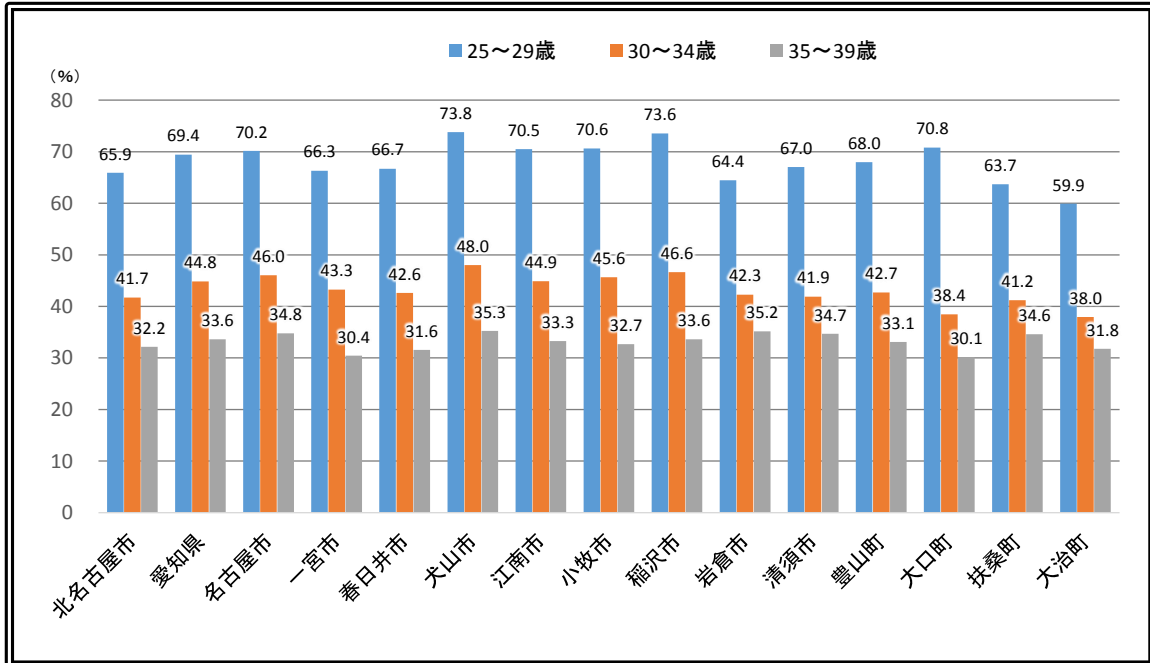


[出典：国勢調査]

(4) 未婚率の比較

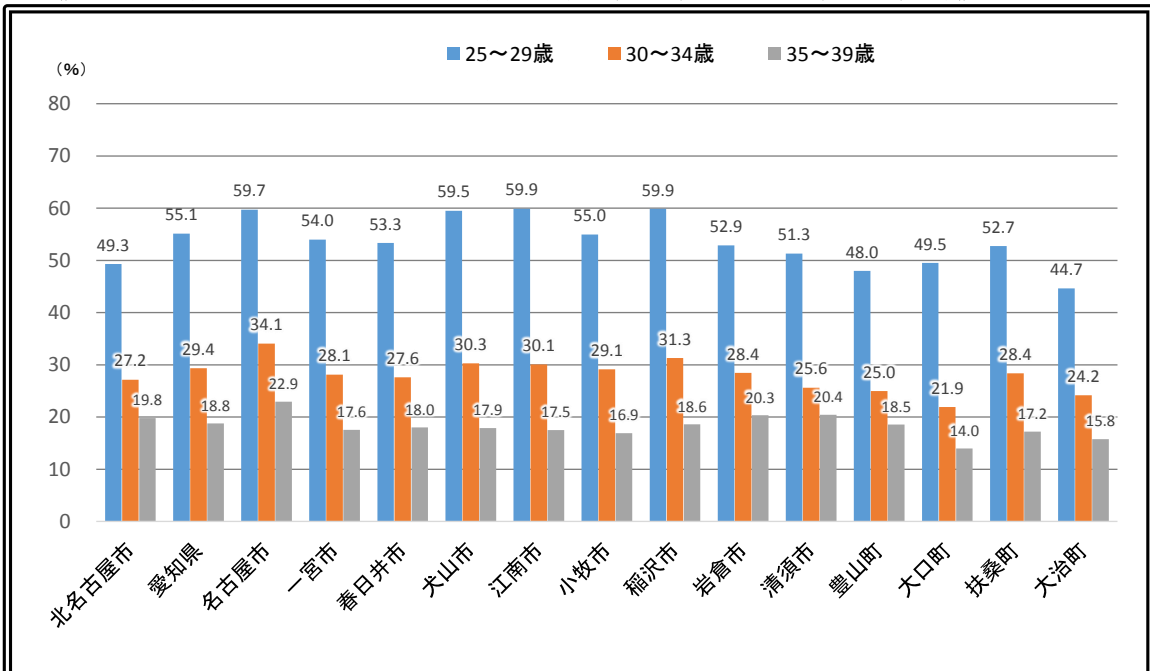
未婚率の愛知県、周辺市町比較《図 14、15》をみると、性別・年代別の状況のなかで、女性の35～39歳が少し高い値となっています。

《図 14 未婚率の愛知県、周辺市町比較（男性）2010（H22）年》



[出典：国勢調査]

《図 15 未婚率の愛知県、周辺市町比較（女性）2010（H22）年》

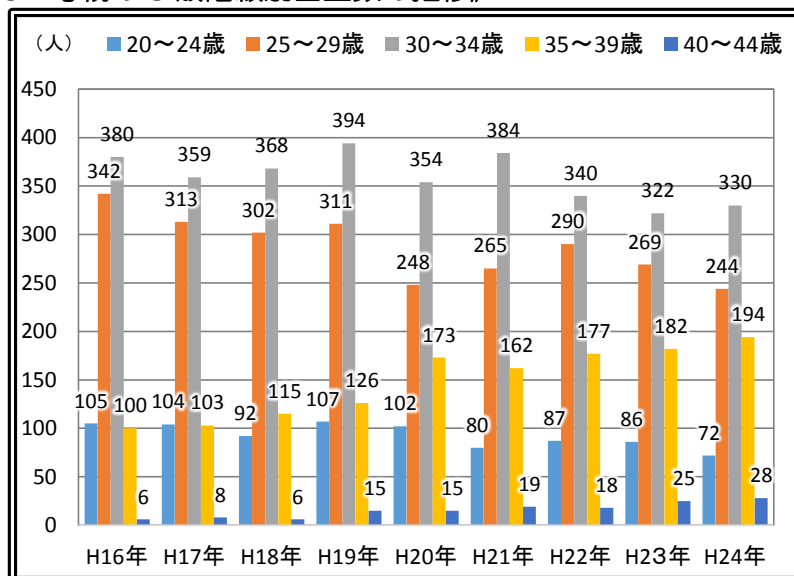


[出典：国勢調査]

(5) 母親の年齢別出生数の推移

母親の5歳階級別出生数の推移《図16》をみると、多少の増減はあるものの、20歳代の出生数が減少傾向にある一方で、35歳以上の出生数は増加傾向となっています。

《図16 母親の5歳階級別出生数の推移》



[出典：愛知県人口動態調査]

(6) 出産に関する意識

結婚と出産に関する意識《表1》より、夫婦を対象に調査した理想的な子どもの数をみると、全国で2.42人となっており、愛知県は2.33人となっています。

一方で、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数は、全国で2.07人となっており、愛知県は2.03人となっています。理想的な子どもの数と実際の子ども数との間にはギャップがあります。

県民に関する少子化意識調査《図17》より、理想の子ども数を生まない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「働きながら子育てできる職場環境がないから」があげられています。

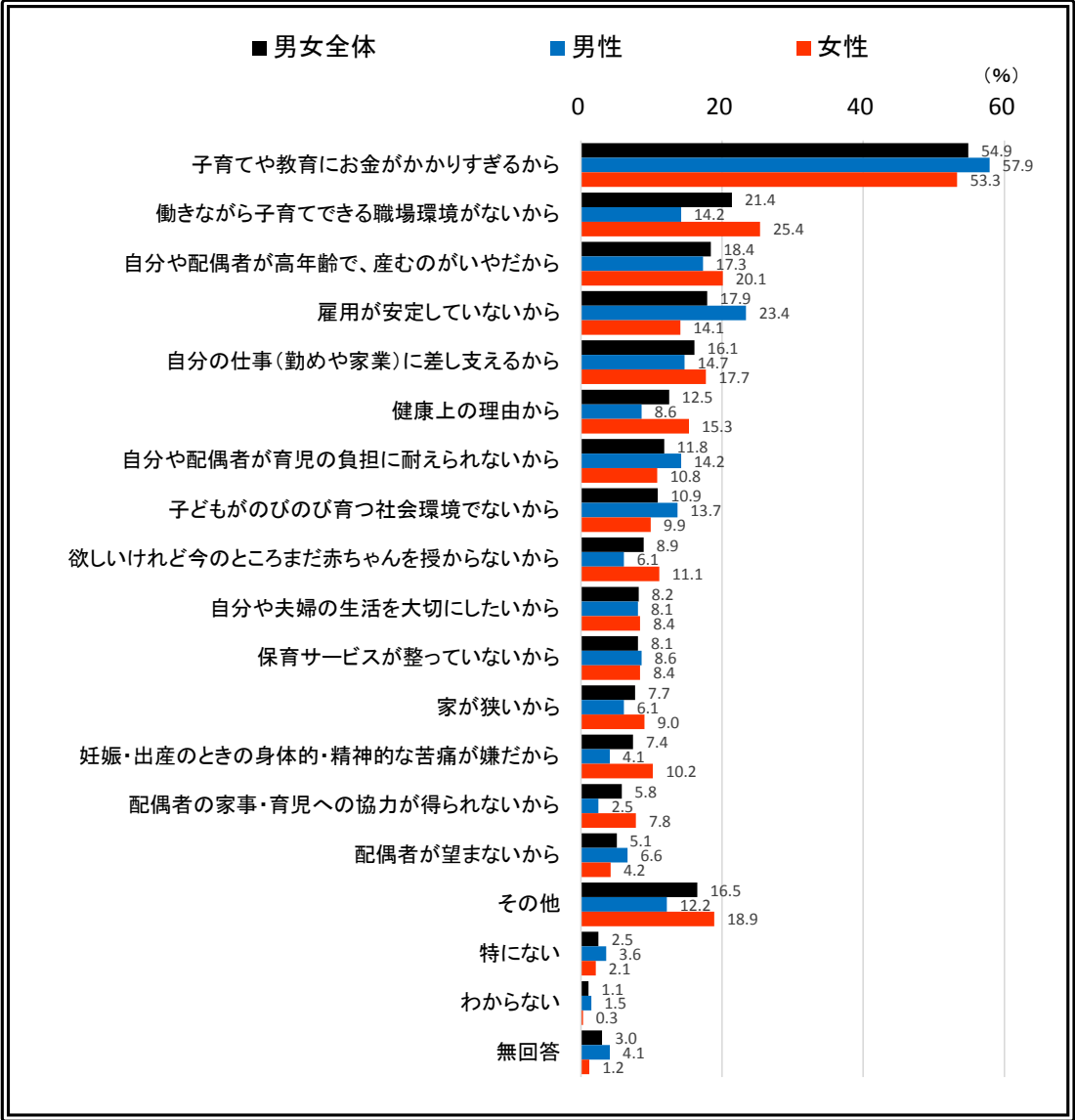
また、本市実施の調査による出産しやすい環境として望まれる支援《図18》をみると、「産休・育休制度の充実」や「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が多くあげられています。

《表1 結婚と出産に関する意識（全国・愛知県）》

夫婦調査	平均理想子ども数	平均予定子ども数
全国	2.42人	2.07人
愛知	2.33人	2.03人

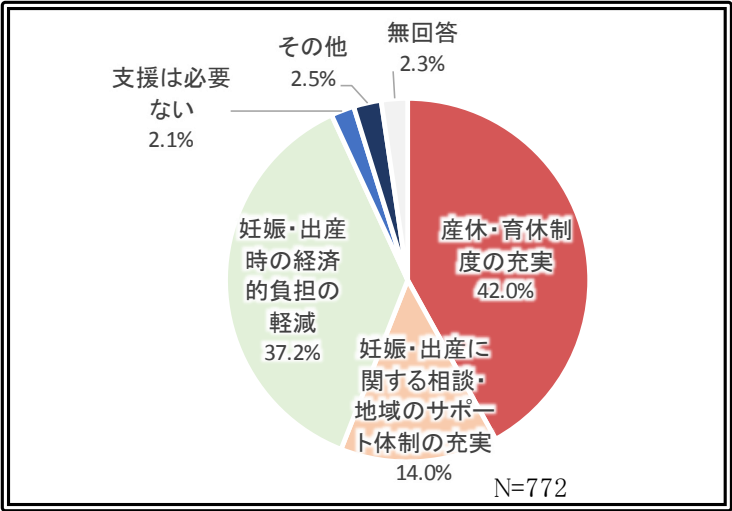
[出典：社人研 第14回出生動向基本調査（H22年）
愛知県・少子化に関する県民意識調査（H25年）]

《図 17 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由》



[出典：愛知県・少子化に関する県民意識調査（H25 年）]

《図 18 出産しやすい環境として望まれる支援》



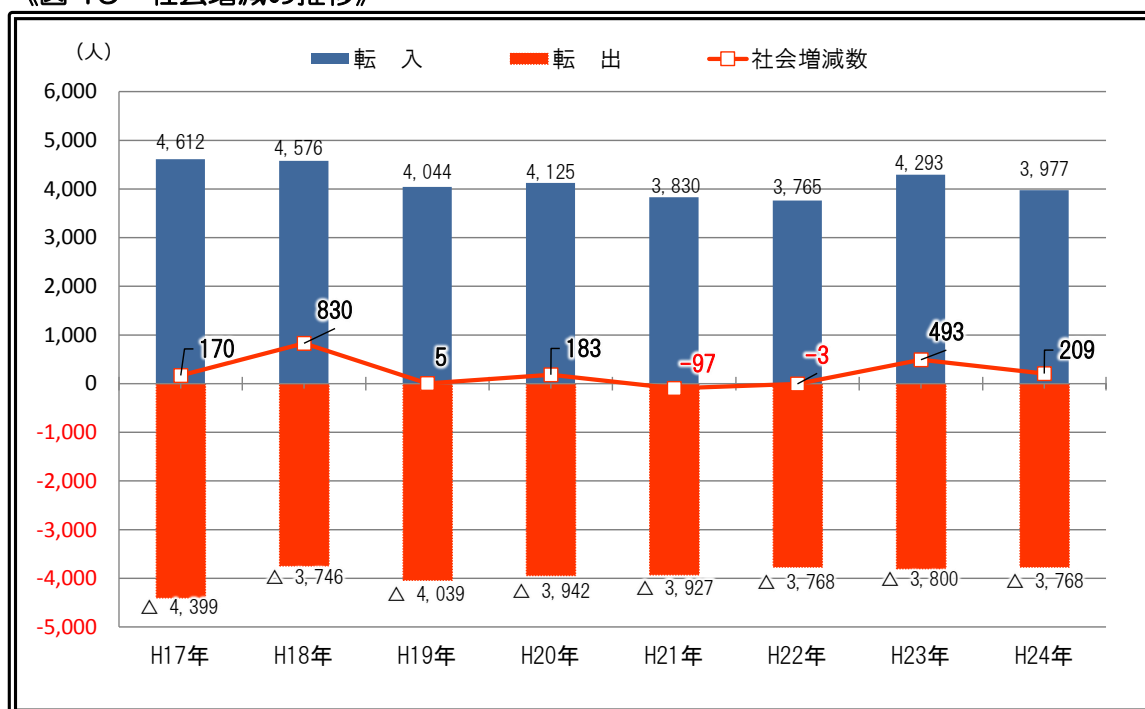
[出典：地方創生に関する市民アンケート調査（北名古屋市）]

3 社会増減の現状分析

(1) 転入・転出の推移

転入数と転出数の差による社会増減の推移《図 19》をみると、2009（平成 21）年及び 2010（平成 22）年が転出超過となっています。この要因としては、リーマンショック¹により、製造業の雇用情勢が厳しくなったことが考えられます。

《図 19 社会増減の推移》



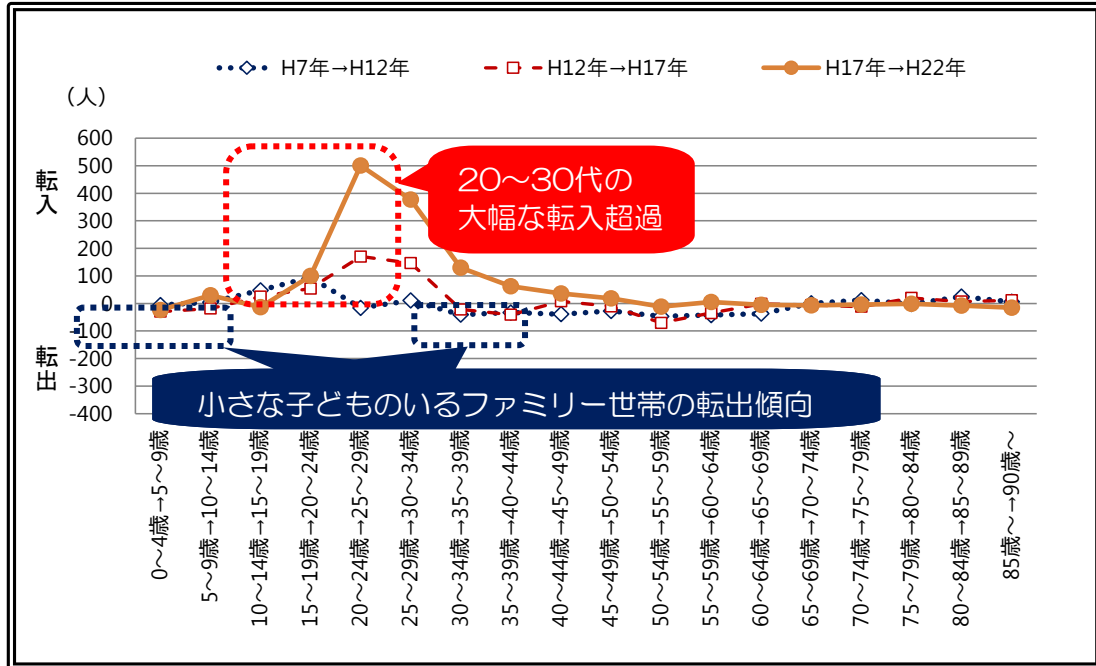
[出典：愛知県統計年鑑]

¹ 米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことにより、金融不安が国際的に広まり、その影響で日本もマイナス成長に陥った。

(2) 5 歳階級別人口移動の状況

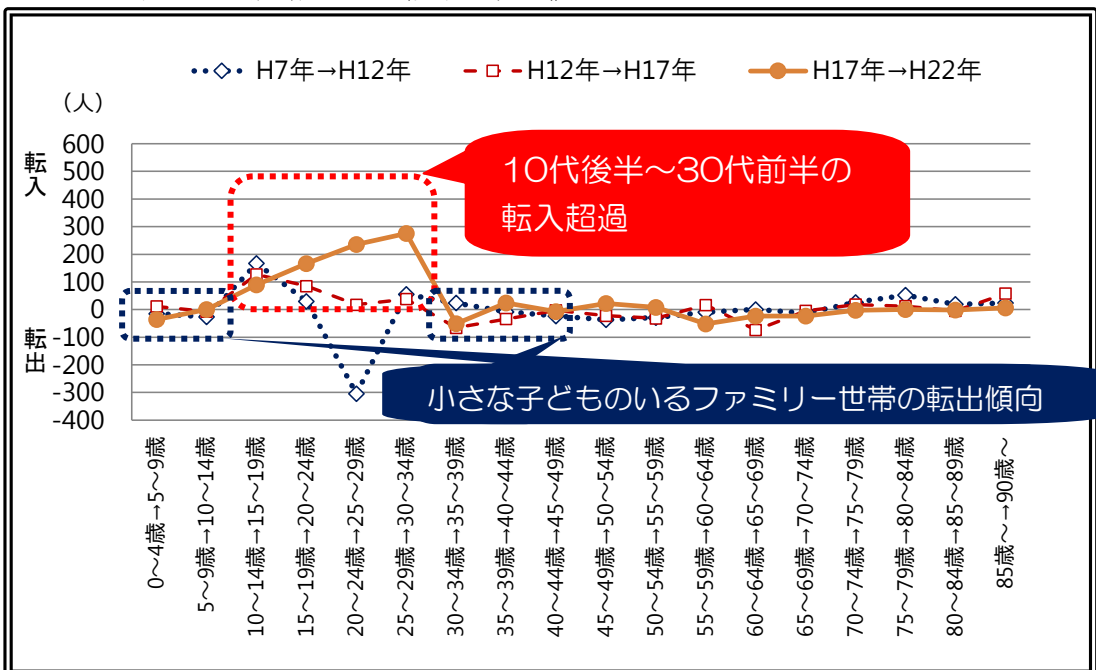
5 歳階級別に人口移動の状況《図 20、21》をみると、就職によるものと考えられる年代の転入超過が近年顕著にみられ、特に男性の転入が多くなっています。一方、数としては少ないものの、小さな子どもがいるファミリー世帯と考えられる 14 歳以下の子ども及び 30 代後半から 40 代の転出傾向がみられます。

《図 20 男性・5 歳階級別人口移動の状況》



[出典：国勢調査]

《図 21 女性・5 歳階級別人口移動の状況》



[出典：国勢調査]

(3) 転入・転出先の状況

2013（平成 25）年の転入・転出上位 10 位《表 2》をみると、転入・転出ともに名古屋市が特化して多く、次いで一宮市が多くなっています。

また、転入転出の差《表 3》をみると、名古屋市の転入超過が 167 人と最も多く、次いで清須市の 59 人となっています。転出超過では、一宮市が 72 人で最も多く、次いで稲沢市の 37 人となっています。

《表 2 転入数・転出数上位 10 位（2013（平成 25）年）》《図 22、23》

順位	転入		転出	
	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	981	名古屋市	814
2	一宮市	176	一宮市	248
3	清須市	163	岩倉市	148
4	春日井市	136	春日井市	138
5	岩倉市	136	小牧市	138
6	小牧市	108	稲沢市	113
7	稲沢市	76	清須市	104
8	江南市	74	豊山町	90
9	豊山町	66	横浜市	42
10	犬山市	43	豊田市	41
総数	3,480		3,374	

注）総数には 10 位以下全てを含む

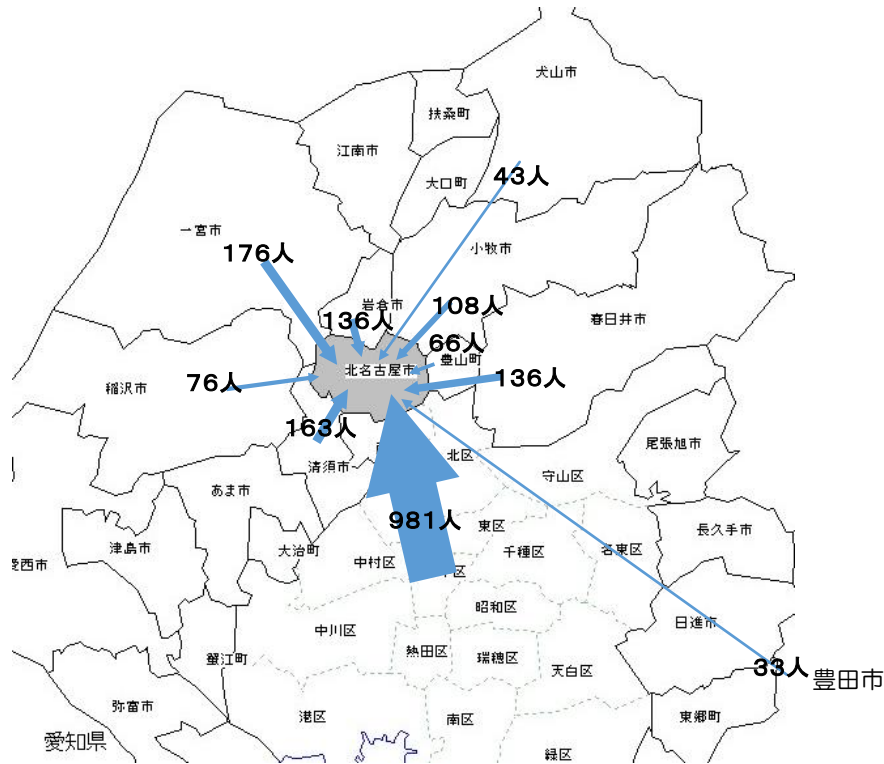
[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《表 3 転入超過、転出超過上位 5 位（2013（平成 25）年）》

	市町名	転入	転出	差（転入-転出）
転入超過	名古屋市	981	814	167
	清須市	163	104	59
	犬山市	43	28	15
	さいたま市	25	10	15
	四日市市	23	8	15
転出超過	一宮市	176	248	-72
	稲沢市	76	113	-37
	小牧市	108	138	-30
	横浜市	16	42	-26
	江南市	74	99	-25

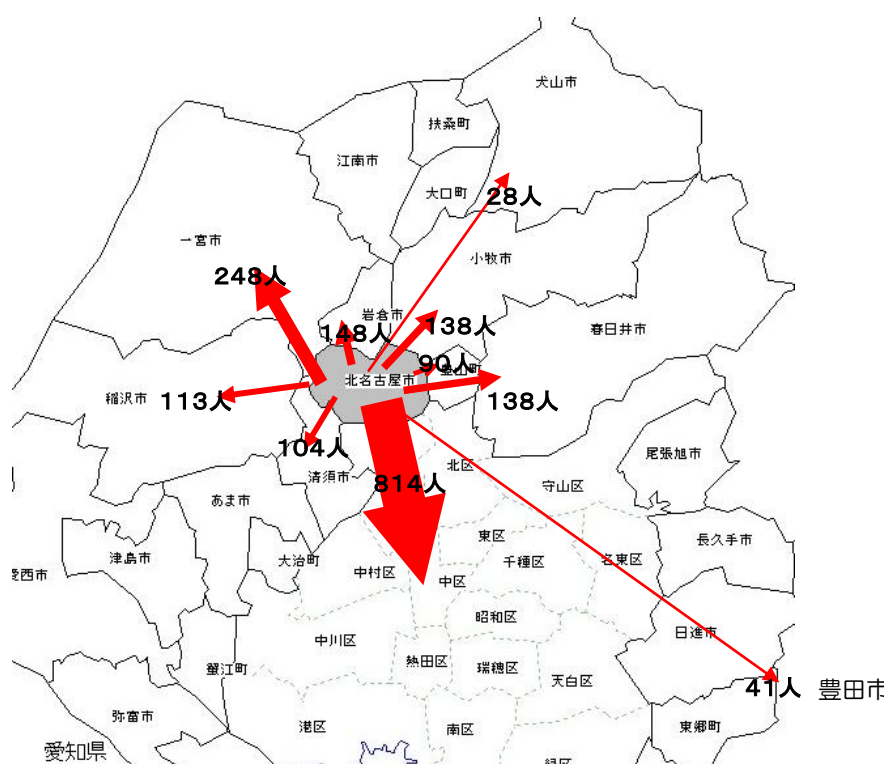
[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《図 22 転入の状況》



[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《図 23 転出の状況》

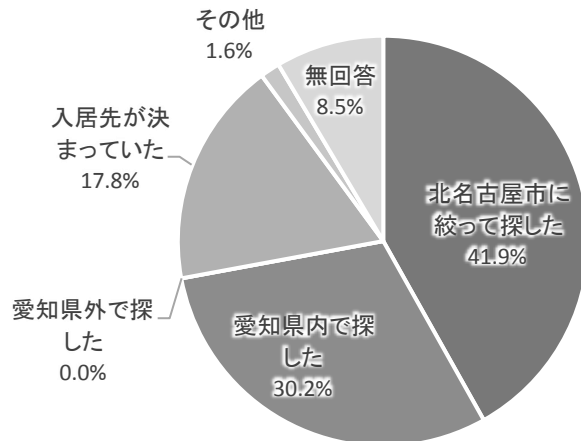


[出典：住民基本台帳人口移動報告]

(4) 転入・転出者の意向

市窓口で実施した転入・転出者アンケート調査をみると、転入者の居住地の選定《図24》としては、「北名古屋市に絞って探した」が41.9%と最も多く、次いで「愛知県内で探した」が多くなっています。候補地として検討した市は名古屋市、清須市、稲沢市などの隣接地が多くなっています。一方、転出の理由《図25》としては、「仕事の都合（就職・転職・転勤）」が32.2%と最も多く、次いで「家庭の都合（結婚）」、「住宅の都合（家の購入、借家の借り換えなど）」が多くなっています。

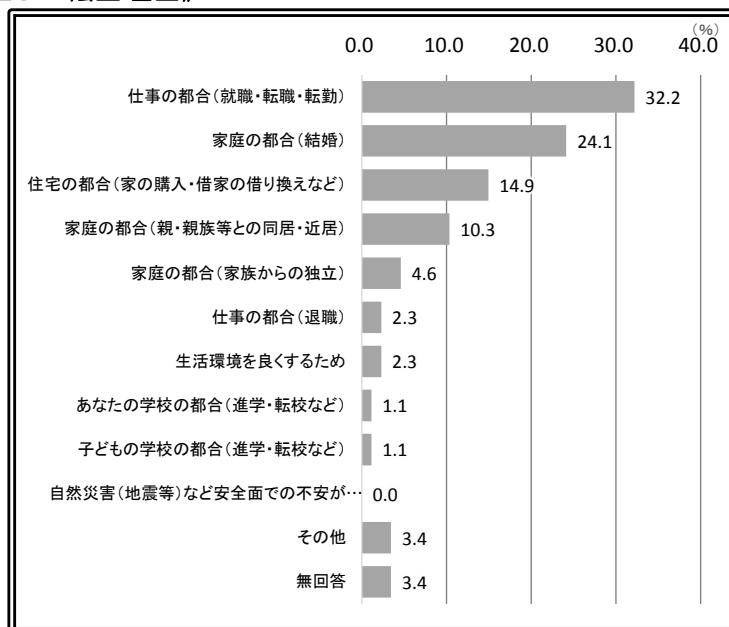
《図24 居住地の選定》



N=129

[出典：転入・転出者アンケート調査（北名古屋市）]

《図25 転出理由》



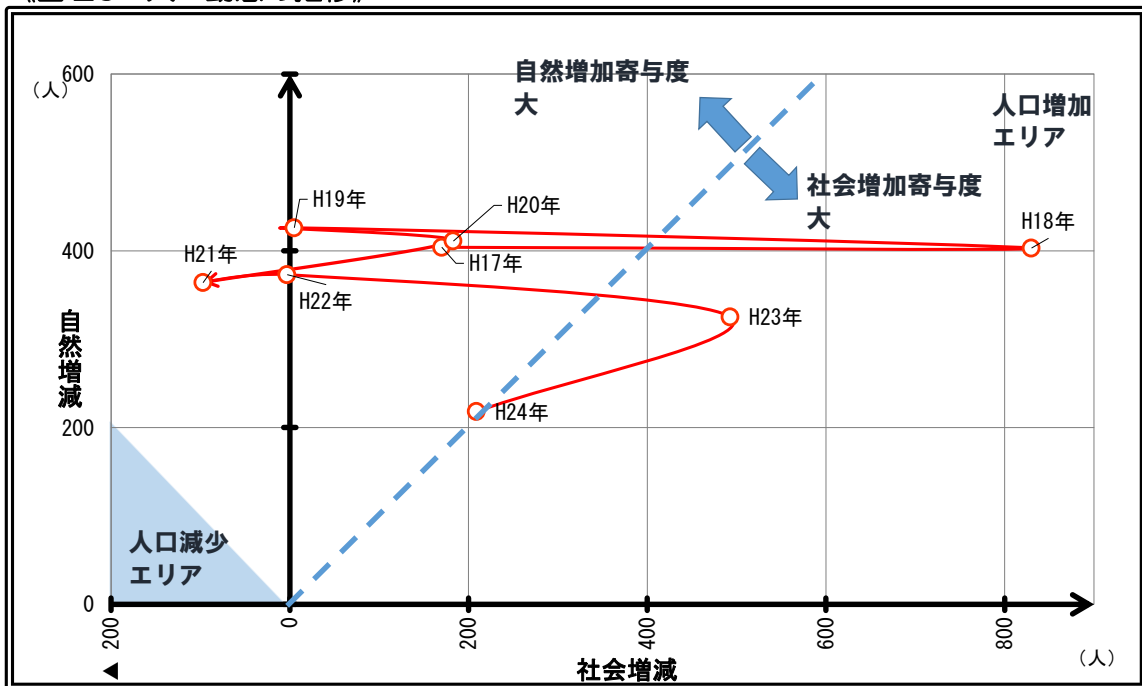
[出典：転入・転出者アンケート調査（北名古屋市）]

(5) 人口動態の推移

自然増減数を縦軸とし、社会増減を横軸とした人口動態の推移《図 26》から、人口増加における寄与度をみると、自然増加の寄与度が比較的高いものの、近年でみると自然増加数が減少傾向となっており、社会増加の影響が高くなっています。

ただし、社会増加は安定した増加となっておらず、2006（平成 18）年や 2011（平成 23）年などのように 400 人を超える増加となる年がある一方で、2009（平成 21）年、2010（平成 22）年では減少となっています。

《図 26 人口動態の推移》



[出典：愛知県の人口動態統計]

《図 26 人口動態の推移》の見方

横軸は社会増減となっており、0より右側に行くほど社会増（転入超過）となります。逆に0より左側は社会減（転出超過）となります。

縦軸は自然増減となっており、0より上側に行くほど自然増（出生が死亡を上回る）となります。逆に0より下側は自然減（死亡が出生を上回る）となります。

4 就労状況の現状分析

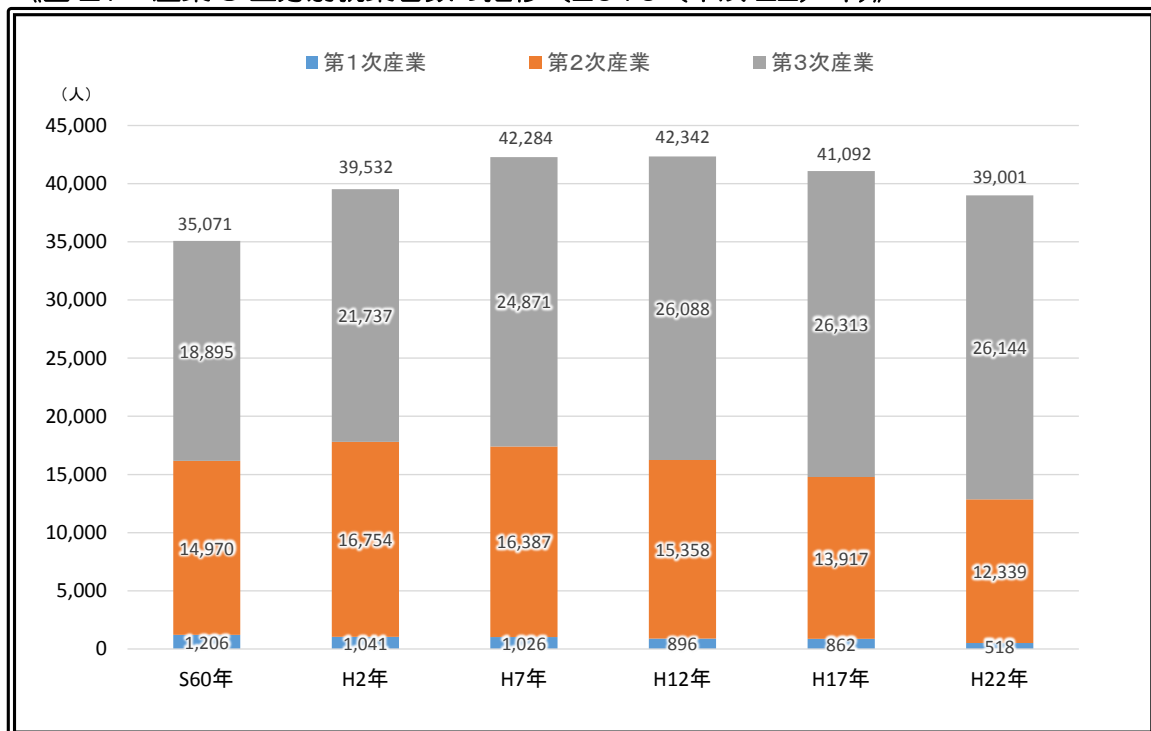
(1) 産業別就業者数の推移

産業3区分別¹就業者数の推移《図27》をみると、全産業の総就業者数は2000（平成12）年をピークに減少しています。産業別にみると、第2次産業での減少が顕著となっています。

産業大分類別就業者数《図28》をみると、男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」が多くなっています。女性は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」が多くなっていますが、「医療、福祉」が多いのが特徴となっています。

また、産業大分類別特化係数²をみると、男性・女性でほぼ同様の傾向となっており、道路交通の利便性により「運輸業、郵便業」が男女とも高くなっています。その他では、男性で「建設業」「卸売業、小売業」が高く、女性では、「情報通信業」「サービス業（他に分類されないもの）」が高くなっています。

《図27 産業3区分別就業者数の推移（2010（平成22）年）》

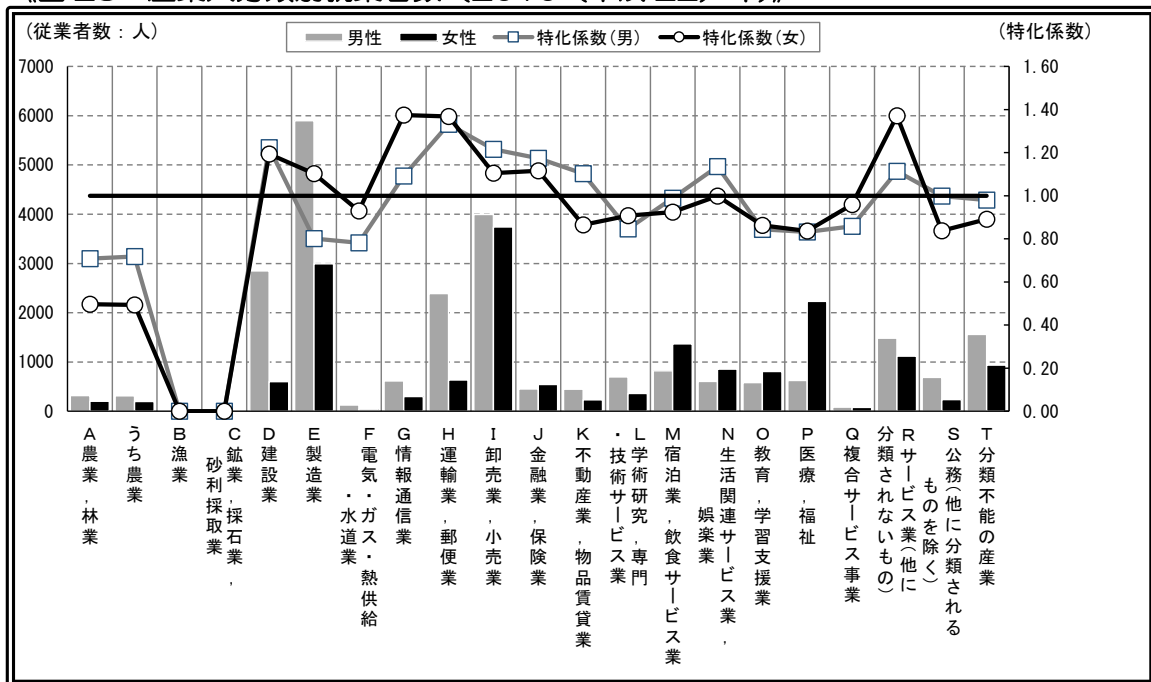


[出典：国勢調査]

¹ 第1次産業は自然の恩恵を利用した産業で農林業等、第2次産業は第1次産業で生産した原材料を加工する産業で製造業や建設業、第3次産業は第1次にも第2次にも入らない産業で小売業・運送業・飲食・宿泊・教育・介護・医療のこと

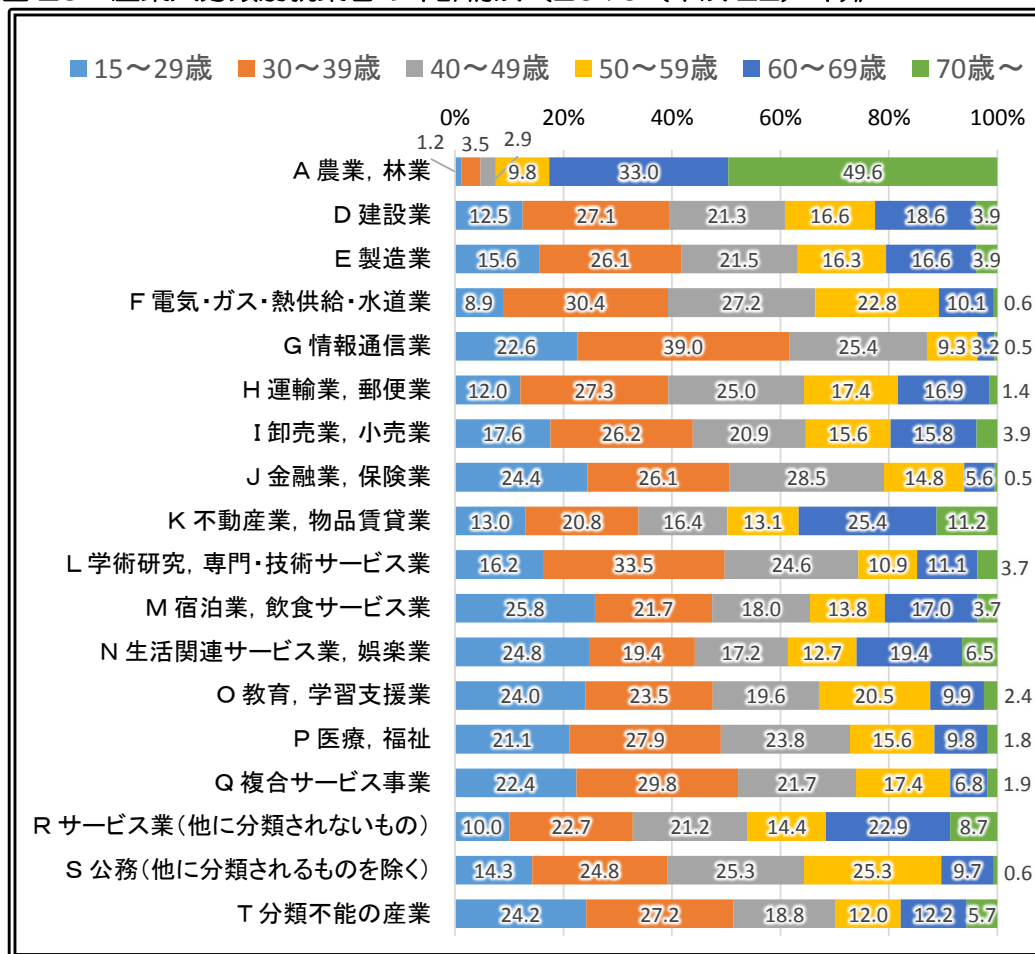
² 全国と比べ地域のある産業が、構成比としてどれだけ特化しているかを見る係数で、1を超えると全国平均と比べ構成比が高い

《図 28 産業大分類別就業者数（2010（平成 22）年）》



[出典：国勢調査]

《図 29 産業大分類別就業者の年齢構成（2010（平成 22）年）》



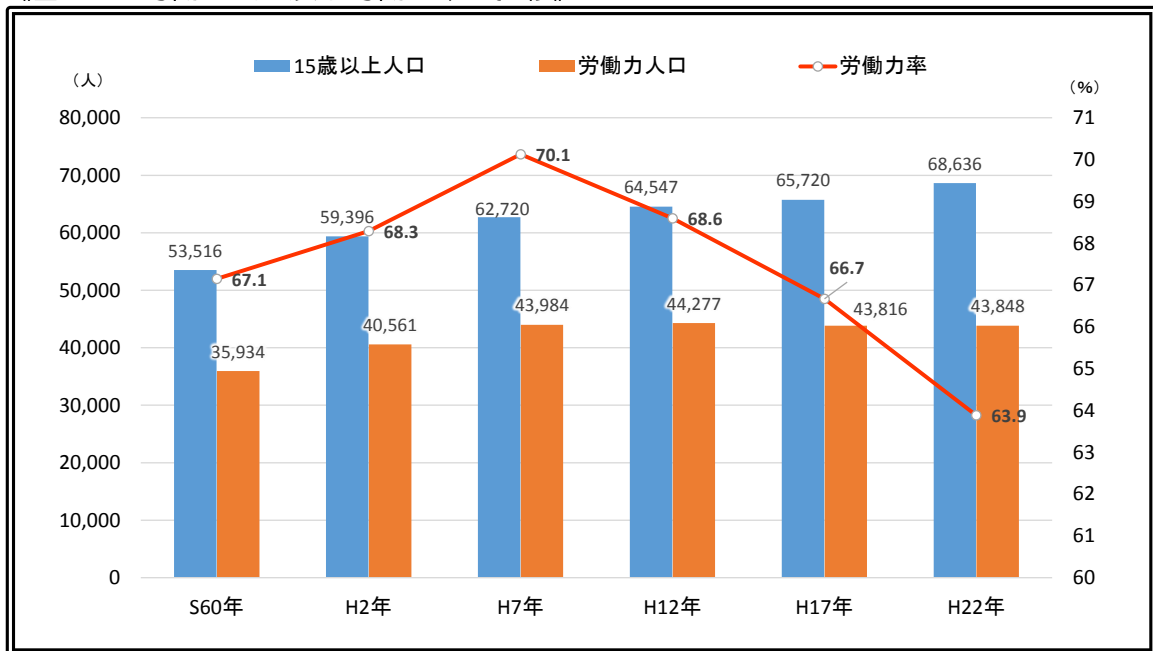
[出典：国勢調査]

(2) 労働力率の推移

労働力人口¹及び労働力率²の推移《図30》をみると、高齢化の進行により、15歳以上人口は増える一方で、労働力人口は2000（平成12）年をピークに減少しています。また、労働力率も1995（平成7）年の70.1%から低下しており、2010（平成22）年で63.9%となっています。

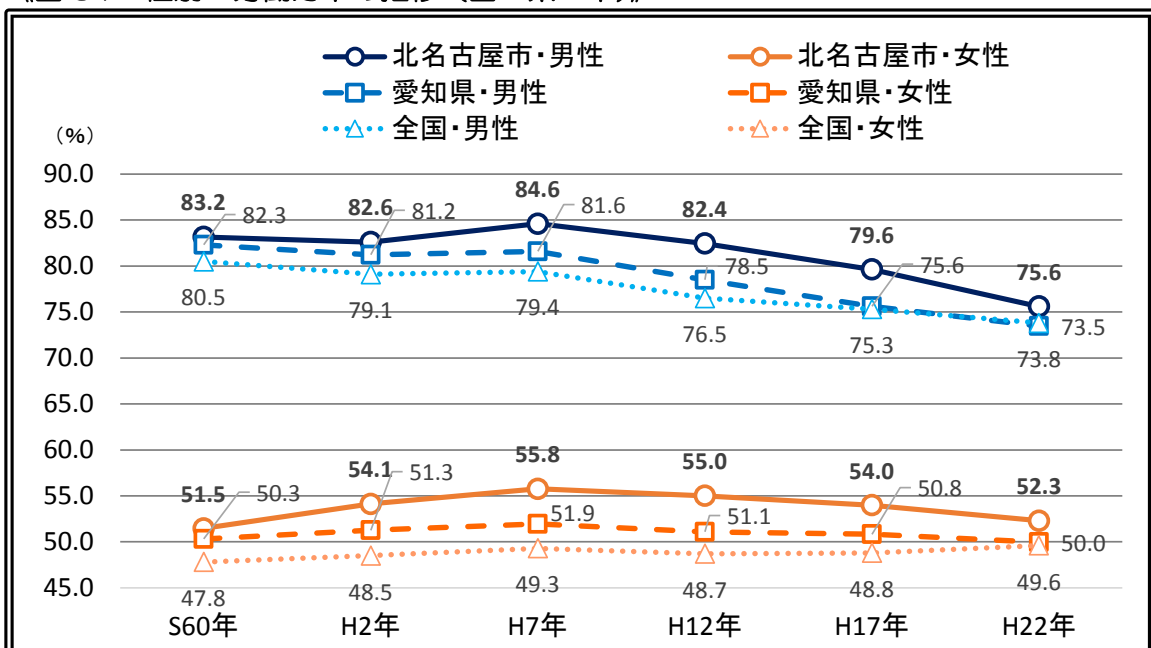
労働力率の推移（国・県・市）を《図31》をみると、男女ともに国及び県に比べると高いものの、1995（平成7）年から低下傾向となっています。

《図30 労働力人口及び労働力率の推移》



[出典：国勢調査]

《図31 性別 労働力率の推移（国・県・市）》



[出典：国勢調査]

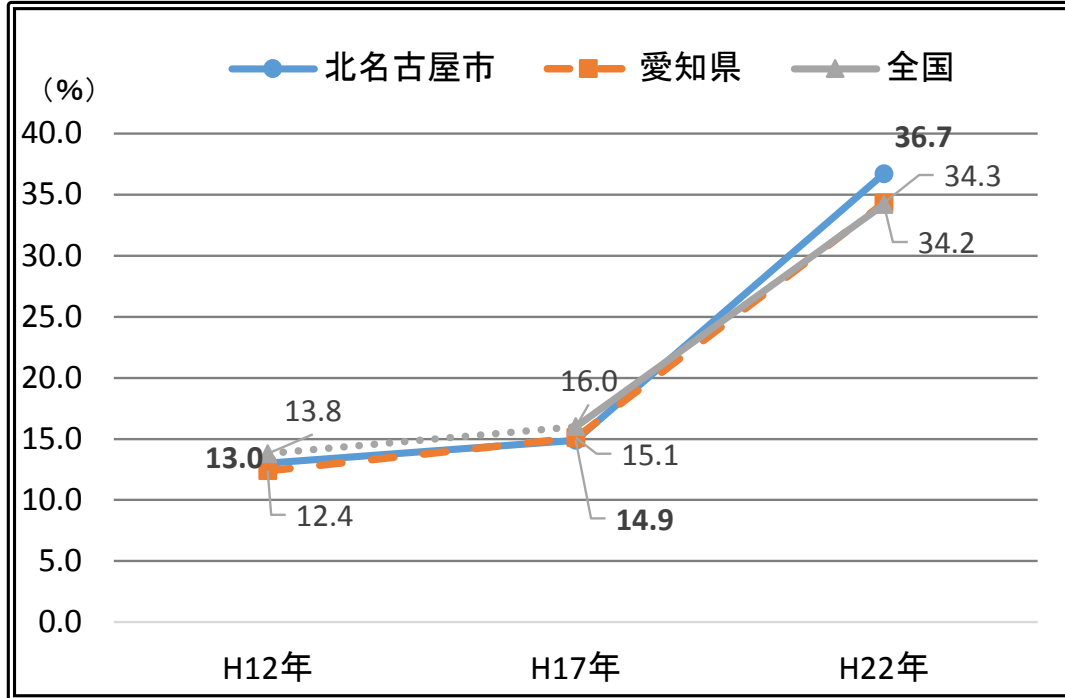
¹ 15歳以上人口のうち、労働の意思と能力を有する人の数

² 15歳以上人口に対する労働力人口の比率

(3) 非正規雇用者割合の推移

非正規雇用者割合の推移《図 32》をみると、全体の傾向としては、国及び県と同じとなっています。

《図 32 非正規雇用者割合の推移》



[出典：国勢調査]

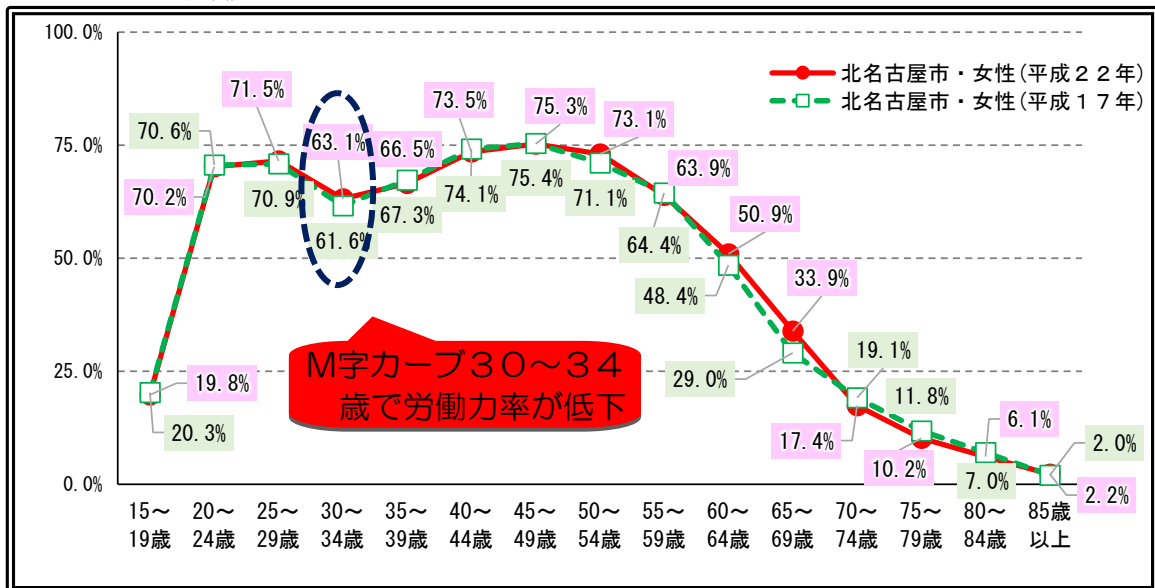
注) 国勢調査の調査表において、平成 17 年までは「常雇」「臨時雇」の 2 区分が、平成 22 年では「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の 3 区分に変更されています。

(4) 女性の労働状況

女性の労働力状態比較《図 33》により、年齢 5 歳階級別に 2010（平成 22）年と 1995（平成 17）年と比較してみると、20 歳代後半から 30 歳代前半にかけて労働力率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が本市でもみられ、特に 30～34 歳で大きな落ち込みがみられます。

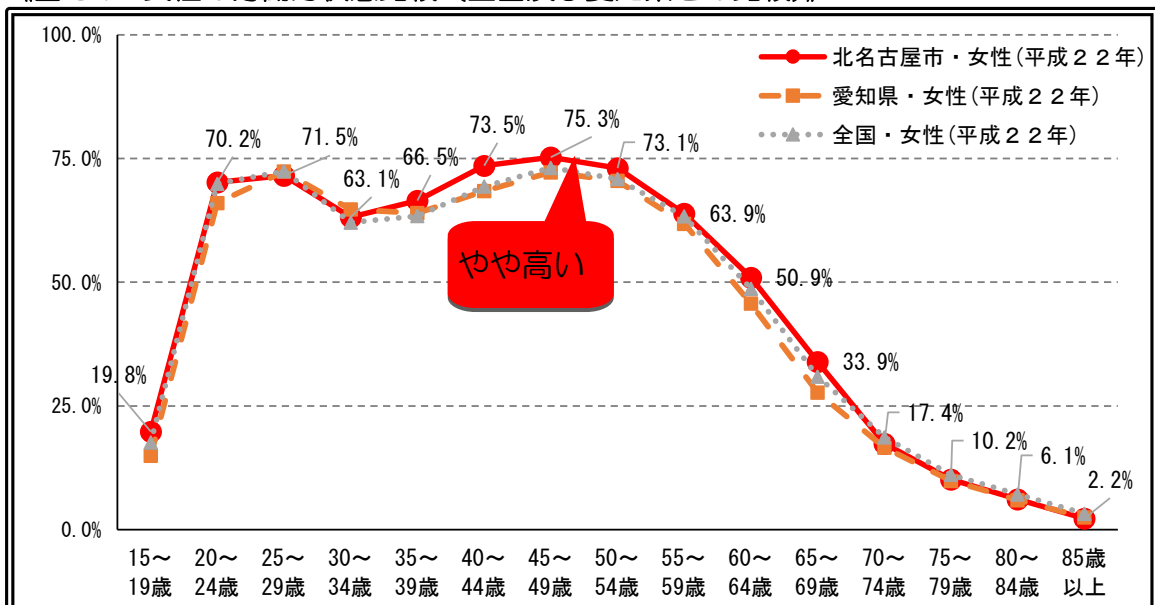
全国及び愛知県との比較《図 34》をみると、35 歳～69 歳では全国や愛知県よりも労働力率はやや高くなっています。

《図 33 女性の労働力状態比較（2010（平成 22）年と 1995（平成 17）年との比較）》



[出典：国勢調査]

《図 34 女性の労働力状態比較（全国及び愛知県との比較）》

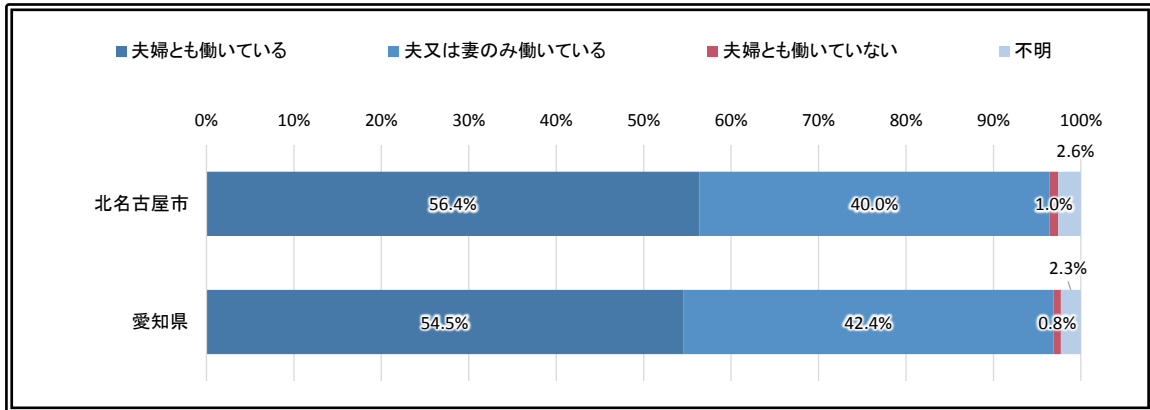


[出典：国勢調査]

(5) 子育て世帯の労働状況

19歳未満の子どものいる夫婦の労働状況《図35》をみると、「夫婦とも働いている」が、本市及び県ともに多くなっています。なお、本市は愛知県よりも「夫婦とも働いている」割合が高くなっています。

《図35 19歳未満の子どものいる夫婦の労働状況（2010（平成22）年）》



[出典：国勢調査]

(6) 通勤・通学先の状況

通勤・通学における流入・流出先上位 10 位《表4》をみると、流入・流出ともに名古屋市が特化して多く、次いで流入では一宮市、流出では小牧市が多くなっています。

また、流入・流出の差《表5》をみると、一宮市の流入超過が 1,306 人で最も多く、次いで岩倉市の 529 人となっています。一方、流出超過は名古屋市が 8,404 人と最も多く、次いで小牧市の 1,546 人となっています。

《表4 流出・流入数上位 10 位（2010（平成 22）年）》《図 36、37》

順位	流入		流出	
	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	5,393	名古屋市	13,797
2	一宮市	2,406	小牧市	2,515
3	岩倉市	1,285	清須市	1,321
4	清須市	1,281	豊山町	1,137
5	稲沢市	979	一宮市	1,100
6	小牧市	969	春日井市	918
7	春日井市	938	岩倉市	756
8	江南市	923	稲沢市	755
9	豊山町	414	江南市	519
10	あま市	391	大口町	365
総数	19,130		27,221	

注）総数には 10 位以下全てを含む

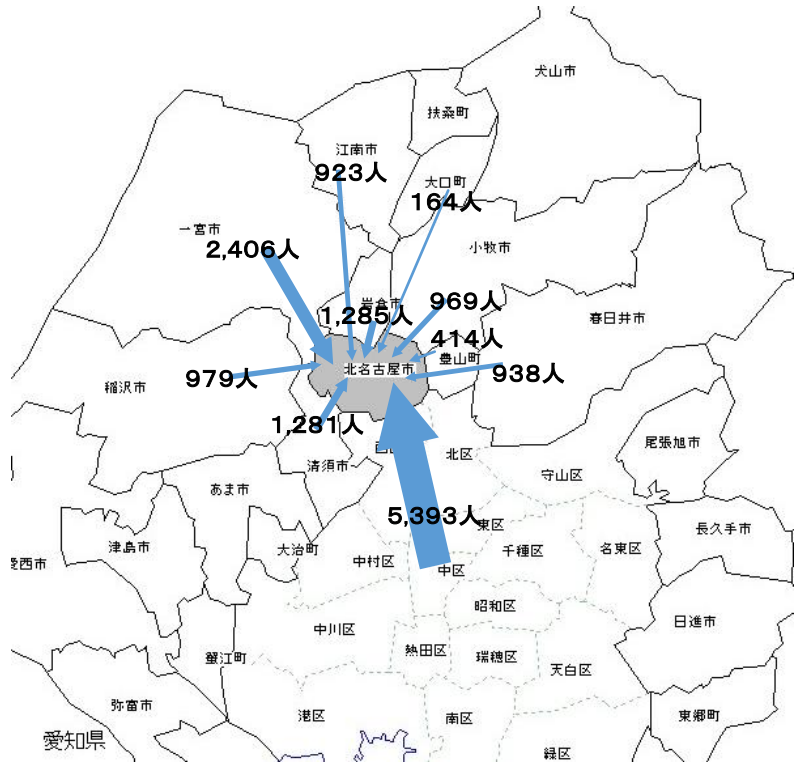
〔出典：国勢調査〕

《表5 流出超過・流入超過上位 5 位（2010（平成 22）年）》

区分	市町名	流入	流出	差（流入－流出）
流入超過	一宮市	2,406	1,100	1,306
	岩倉市	1,285	756	529
	江南市	923	519	404
	あま市	391	161	230
	稲沢市	979	755	224
流出超過	名古屋市	5,393	13,797	-8,404
	小牧市	969	2,515	-1,546
	豊山町	414	1,137	-723
	大口町	164	365	-201
	刈谷市	36	164	-128

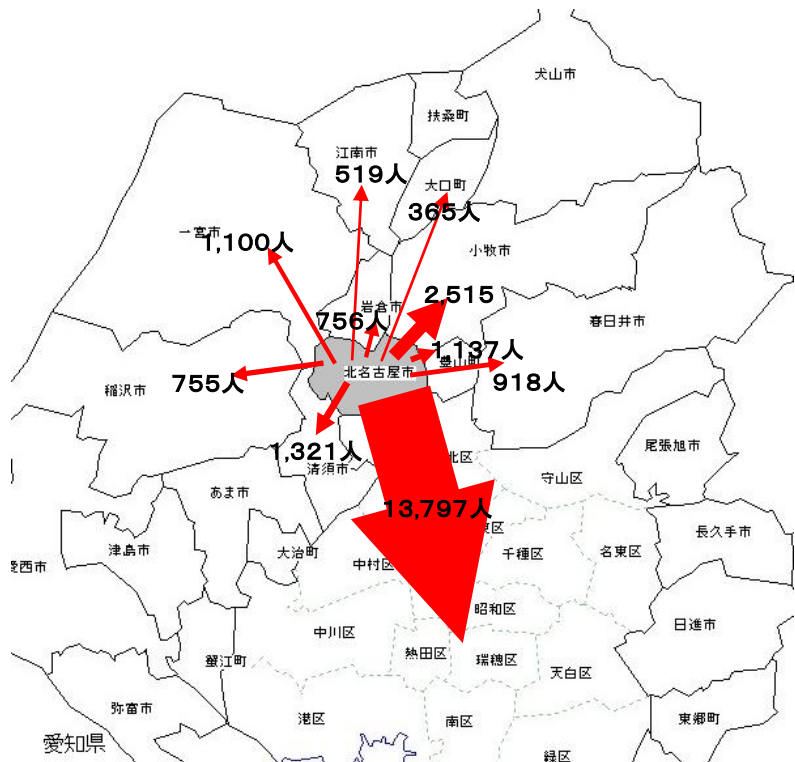
〔出典：国勢調査〕

《図 36 通勤・通学による流入状況》



[出典：国勢調査]

《図 37 通勤・通学による流出状況》

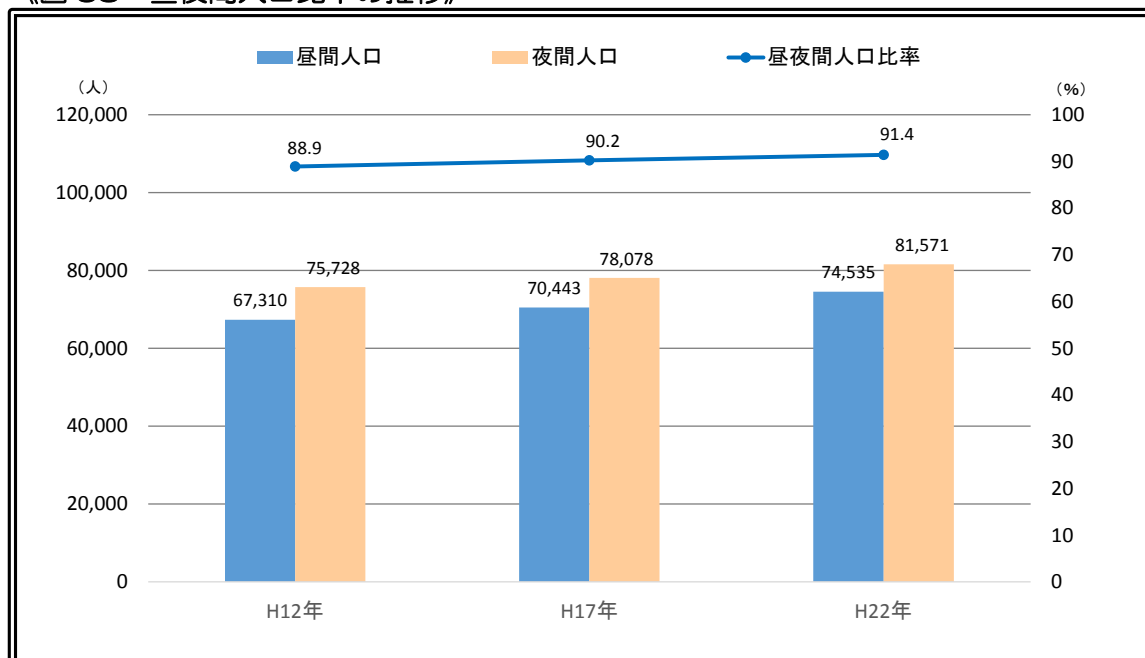


[出典：国勢調査]

(7) 昼夜間人口比率¹

昼夜間人口比率の推移《図 38》をみると、夜間人口が増加するなか、昼間人口はこれを上回る増加により、昼夜間人口比率は増加しており、2010（平成 22）年では 91.4%となっています。

《図 38 昼夜間人口比率の推移》



[出典：国勢調査]

¹ 夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

第3章 将来人口の推計と分析

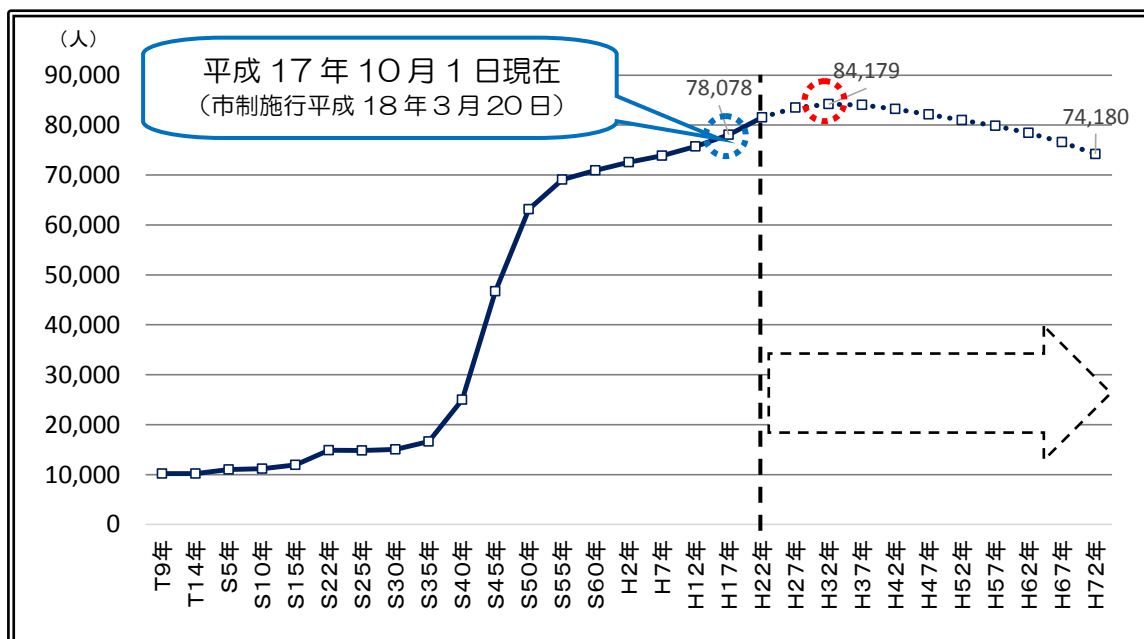
1 仮定値による将来人口の推計と分析

(1) 本市の将来人口推計

本市の総人口《図 39》はこれまで増加を続けていました。しかし、社人研準拠の推計（中位推計）によると 2020（平成 32）年の 84,179 人をピークにゆるやかに減少することが予想されています。

社人研による人口推計は 2040（平成 52）年まで公表されていますが、それ以降も社人研の推計値を 2060（平成 72）年まで一律に延長した結果、2060（平成 72）年には 74,180 人になると予想されます。これは、2010（平成 22）年と比べ、7,391 人少なくなります。

《図 39 総人口の推移》

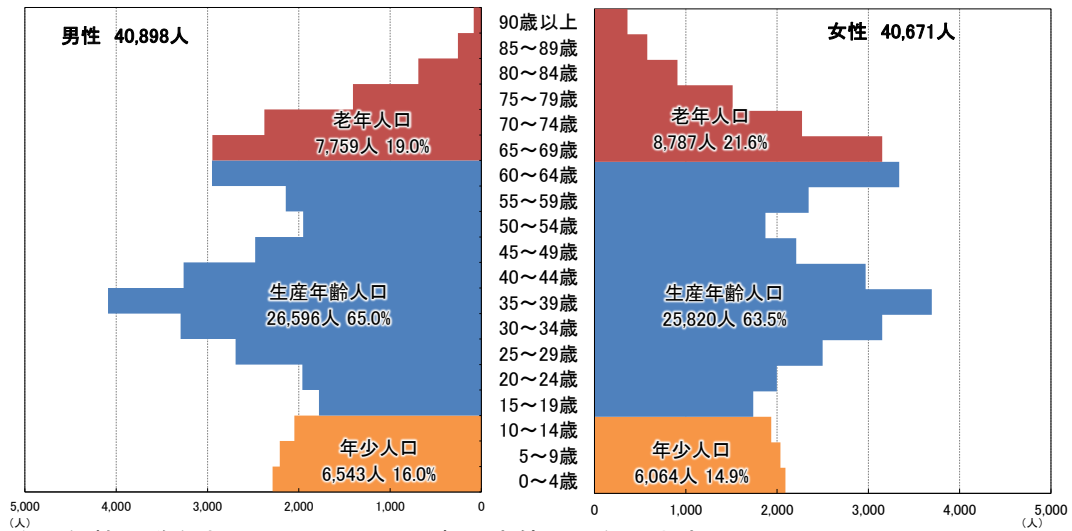


[出典：H22年までは国勢調査、

H27年以降はまち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

また、年齢 5 歳階級別男女別に 2010（平成 22）年の人口構成《図 40》をみると、団塊世代である 65 歳前後、団塊ジュニア世代である 40 歳代の人口が多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代の子ども層である 10 歳代は、それほど多くはありません。2040（平成 52）年の人口構成《図 41》をみると 65 歳代に団塊ジュニア世代が移行するため老年人口の大幅な増加が見られ、その子供世代はそれほど多くないため世代間構造が逆三角形型となり生産年齢世代の負担増加が予想されます。また、社人研推計である 2060（平成 72）年の人口構成《図 42》をみると、40 歳以下の人口が逡減するつぼ型になっています。

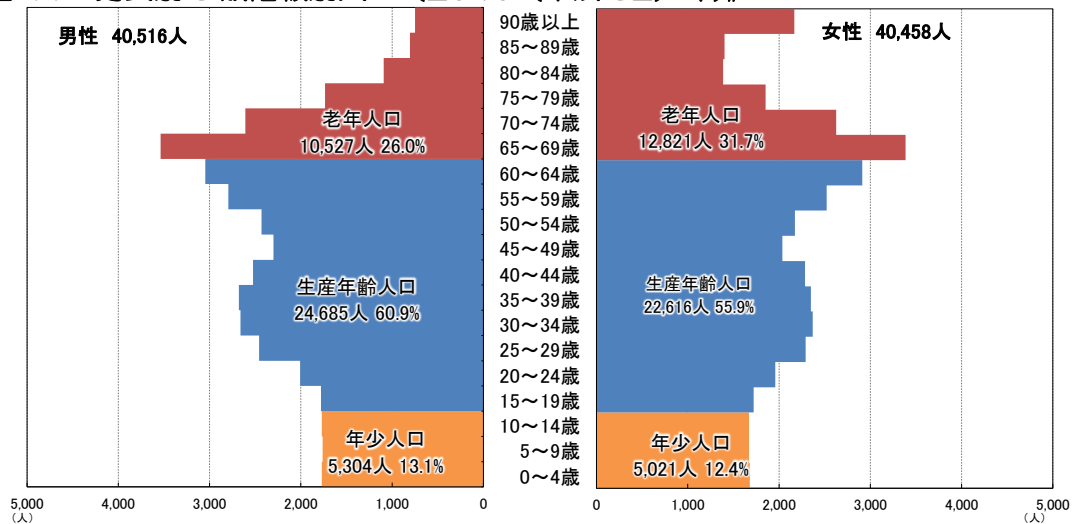
《図 40 男女別 5 歳階級別人口（2010（平成 22）年）》



注) 年齢不詳を案分しているため国勢調査値と異なります。

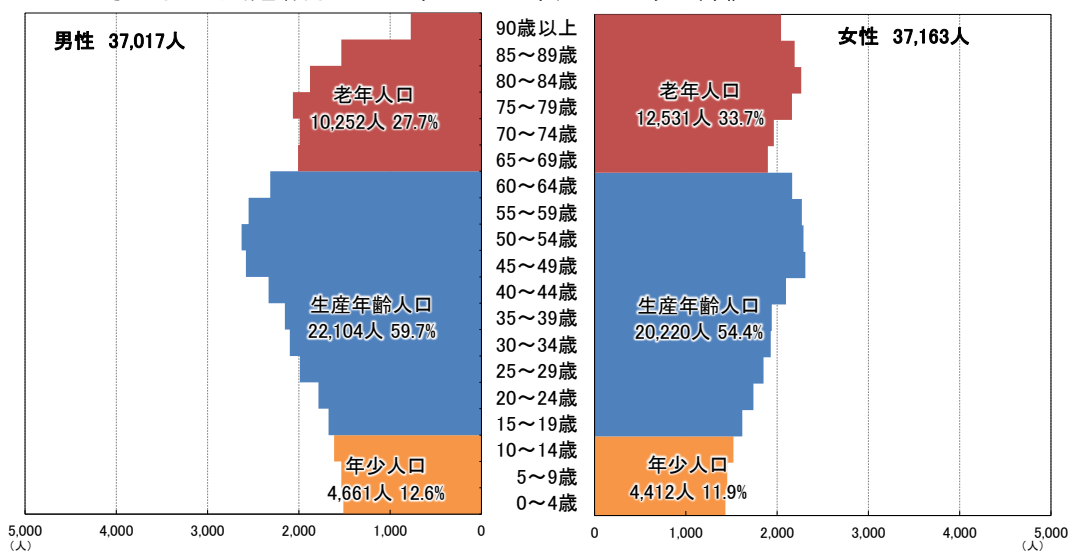
[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（国勢調査データを基に年齢不詳を案分した値）]

《図 41 男女別 5 歳階級別人口（2040（平成 52）年）》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

《図 42 男女別 5 歳階級別人口（2060（平成 72）年）》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

(2) 人口減少段階の分析

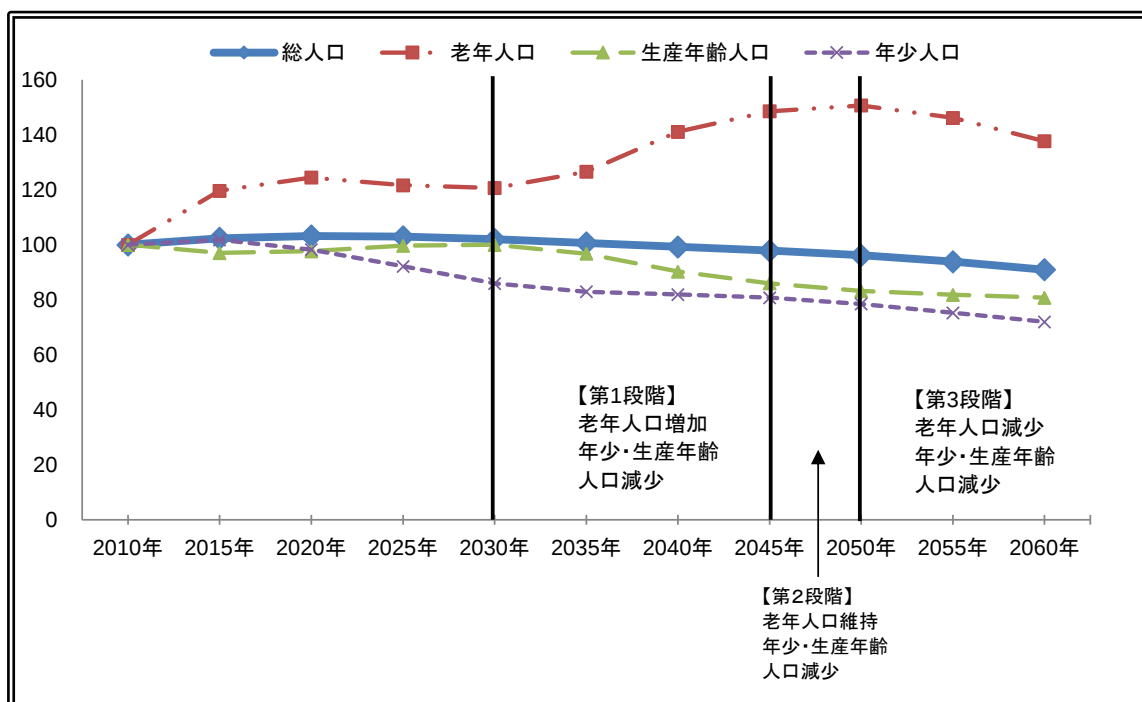
本市の人口減少段階は、2030（平成 42）年から総人口の減少が開始するなか、老年人口のみが増加する「第1段階」を迎えます。その後、2045（平成 57）年からは、老年人口の増加が抑制され維持・微減となる「第2段階」を迎え、2050（平成 62）年からは最終的に老年人口も減少する「第3段階」となり、本格的な人口減少時代を迎える見通しとなっています《図 43》。

第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少

第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少

第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少⇒本格的な人口減少時代

《図 43 人口減少段階の見通し》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

本市では自然増減と社会増減のどちらが将来人口に及ぼす影響が高いかを「内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が示した方法」に基づいて検証を行いました。

その結果、本市においては、社会増減の影響度よりも自然増減の影響度の方が高いことが明らかとなりました。

このことにより、本市の人口対策としては、出生数を増やすことがより効果的であるといえます。ただし、将来的に社会増加が鈍化すると、社会増減の影響度が大きくなることが懸念されるため、転入者を増やす施策も行っていくことが必要となります。

《表 6 将来人口に及ぼす影響度》

分 類	影響度
自然増減	104.8%
社会増減	93.5%

2 将来人口推計

(1) 市独自による人口推計

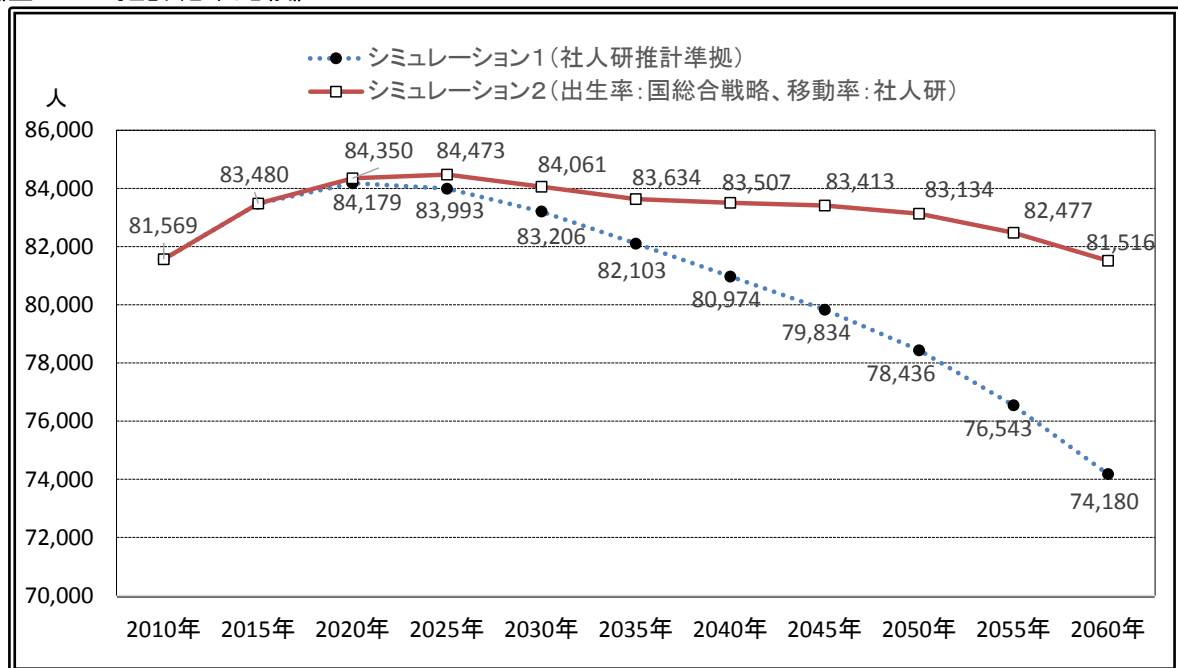
将来人口を、以下の2パターンを設定し、人口を推計しました《図44》。

区分	推計の考え方	出生率(合計特殊出生率)	移動率
シミュレーション1	社人研推計準拠	実績値 1.67(2007(平成19)～2011(平成23)年平均値)を基本に維持すると仮定	「2005(平成17)年→2010(平成22)年」の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、その後段階的に縮減していくと仮定
シミュレーション2	出生率回復(国創生本部推奨)	2030(平成42)年までに1.8(バイズ推定値)、2040(平成52)年までに2.07(バイズ推定値)に回復その後は一定と仮定	シミュレーション1と同じ

＜出生率の仮定値＞

区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H62	H67
シミュレーション1	1.65	1.69	1.65	1.62	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
シミュレーション2	1.65	1.69	1.73	1.76	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

《図44 推計結果比較》



社人研推計準拠（ホームページ等での公表数値とは異なる推計）「シミュレーション1」では、2060（平成72）年には74,180人まで減少する予測となっています。一方、長期ビジョンと同様に出生率が回復するとした「シミュレーション2」は、81,516人となっています。

出生率が2.07まで回復しない「シミュレーション1」は、2060（平成72）年においても、人口減少に歯止めがかからず、急激な人口減少が続いています。

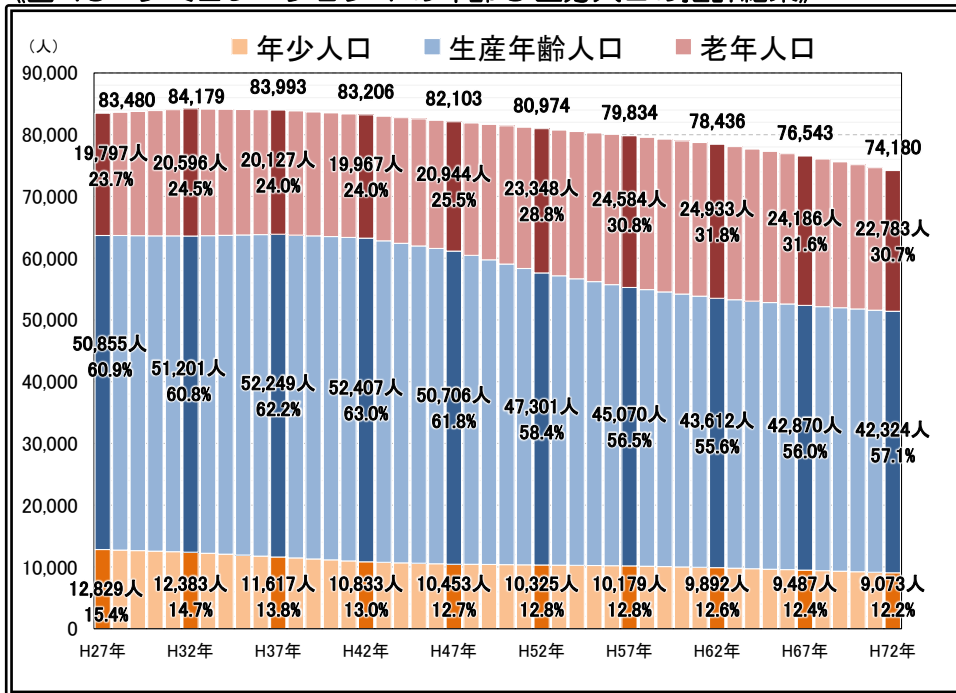
出生率が回復する「シミュレーション2」においては、緩やかな人口減少となっています。

(2) 人口構造の分析

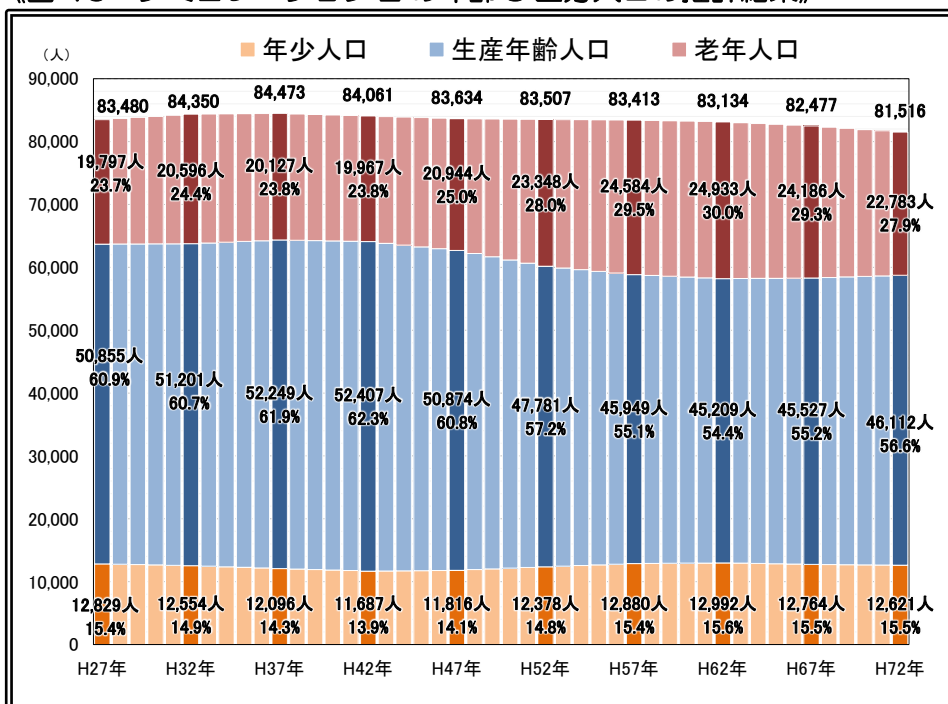
シミュレーション 1《図 45》では、2060（平成 72）年には老年人口が 30.7% まで増加する一方、年少人口は 12.2%に減少します。ただし、老年人口は 2050（平成 62）年に 31.8%まで増加してから改善しており、年少人口も横ばい傾向で推移しています。

シミュレーション 2《図 46》では、2060（平成 72）年には老年人口が 2015（平成 27）年よりも約 4%高い 27.9%まで増加するものの、年少人口は現状とほぼ同様の 15.5%に維持されます。また、老年人口はシミュレーション 1 と同様に 2050（平成 62）年から改善しています。

《図 45 シミュレーション 1 の年齢 3 区分人口の推計結果》



《図 46 シミュレーション 2 の年齢 3 区分人口の推計結果》

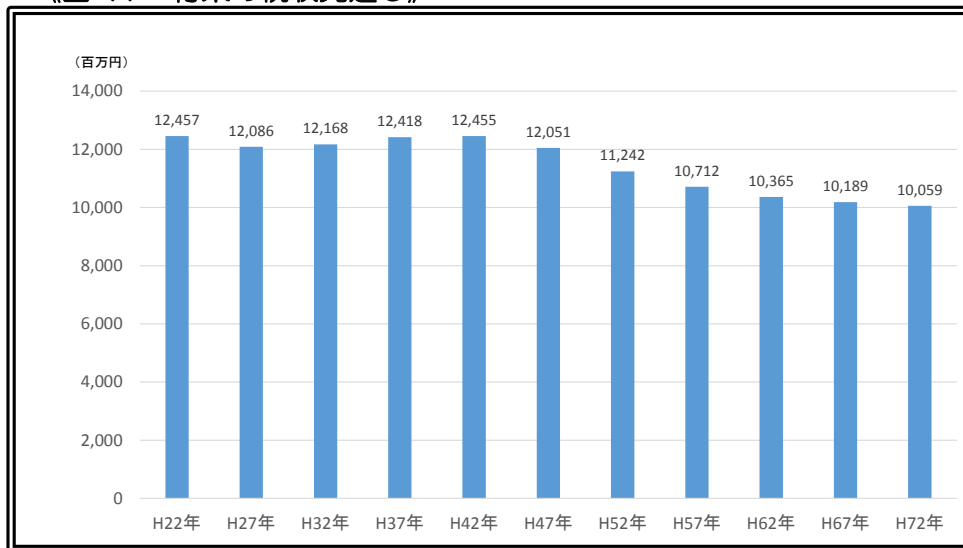


3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

(1) 財政への影響

市の財政への影響としては、生産年齢人口が減少することにより、個人市民税が減少します。一方で、老年人口が増加するため、医療や介護などの社会保障費の増大が見込まれます。また、市の主要税収の1つである固定資産税についても、人口減少に伴い新築家屋等の建設が減少することにより、減収が懸念されます《図47》。

《図47 将来の税収見通し》



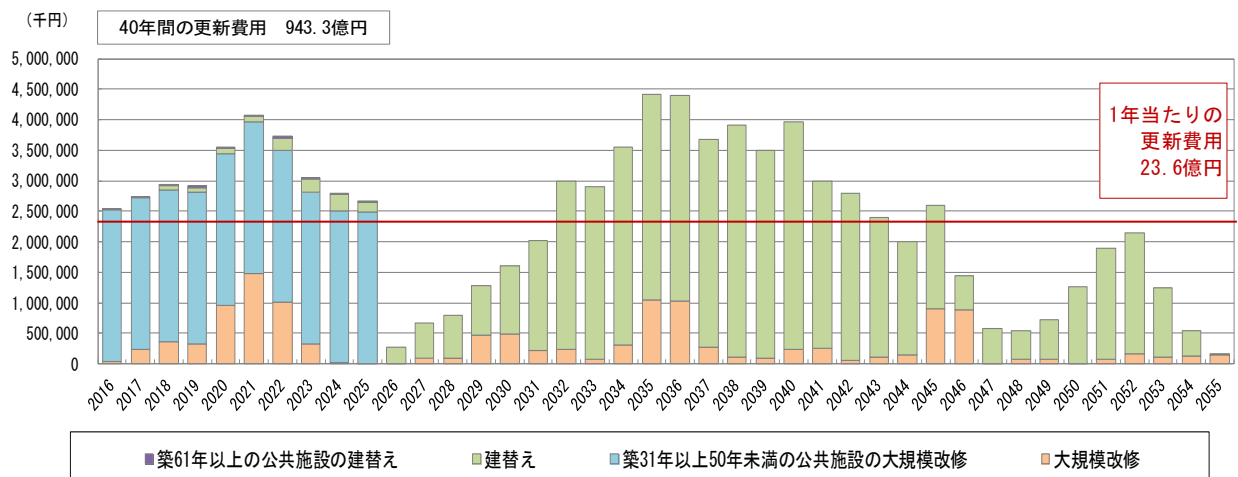
注) 2010(平成22)年度の市税収入額と国勢調査人口の生産年齢人口から、生産年齢人口の1人当たり市税収入額を算出し、これを将来の生産年齢人口(まち・ひと・しごと創生本部推計値(社人研推計(中位推計)準拠))に乗じて算出しています。

(2) 公共サービス・施設の長期的な維持・管理への影響

人口減少がおこると、市民税や固定資産税の減収のほか、人口に対して交付される国からの普通交付税も減少することなどにより、市の財政状況が悪化し、福祉・医療、防災等の住民サービスの低下を招く恐れがあります。

また、市の公共施設をみると、建築から30年を経過している施設も多くみられることから、今後、老朽化に伴う修繕費用や改修費用がこれまで以上に必要となるため、適正な維持管理ができなくなる恐れがあります《図48》。

《図48 公共施設の維持管理費》



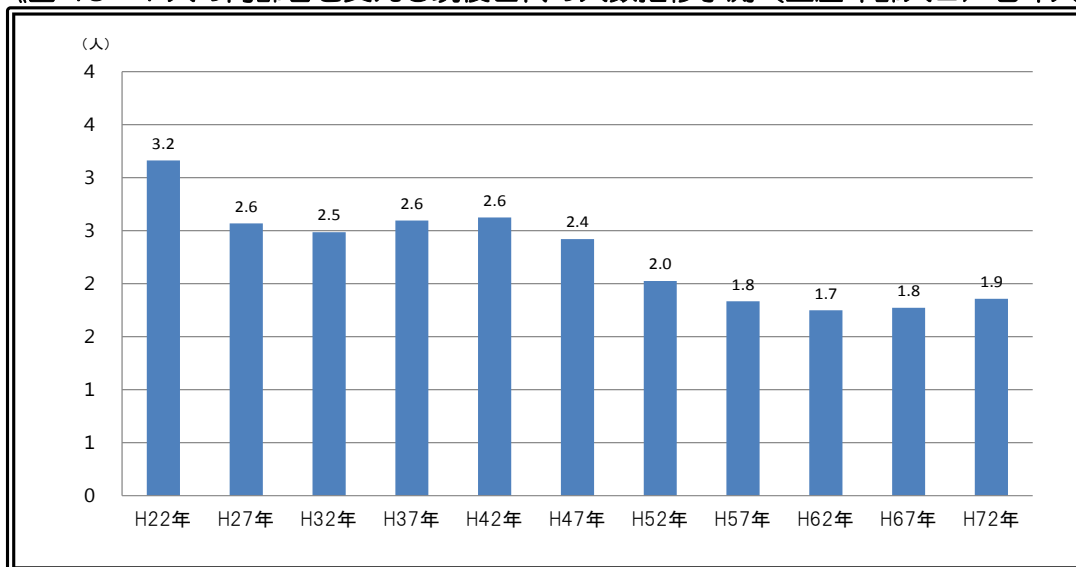
[出典：北名古屋市公共施設等総合管理計画]

(3) 地域経済及びまちづくりの仕組みへの影響

人口減少によって経済規模が縮小すると、これが更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。特に、急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、それにより、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。

また、人口減少・少子高齢化により、高齢者を支える現役世代の人数が減るとともに《図 49》、自治会や地域防災組織、子ども会などの地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力が低下することも懸念されます。

《図 49 1 人の高齢者を支える現役世代の人数推移予測（生産年齢人口／老年人口）》

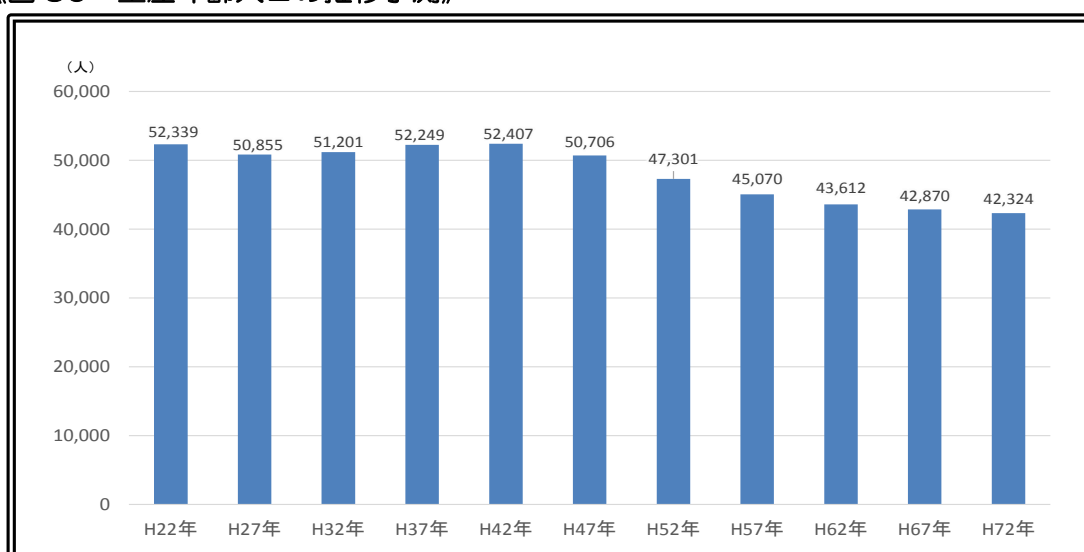


[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

(4) 就労への影響

人口減少及び高齢化の進行により生産年齢人口が減少していくため《図 50》、労働力人口及び労働力率が低下し、これが市内事業所の経済活動を低下させる懸念があります。また、労働力の確保に向けて、市内事業者の市外・国外への流出も懸念されます。さらに、今後需要の増加が見込まれる介護ニーズに対して、労働力不足が深刻化する懸念があります。

《図 50 生産年齢人口の推移予測》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

第4章 本市の将来展望

1 めざすべき将来の方向

人口の減少への対応については、出生率の向上により人口構造の若返りを図ること及び転出抑制と転入増加により人口規模の安定を図り、人口減少に歯止めをかける必要があります。

本市においては、出生率の状況をみると、合計特殊出生率が1.65であり、国や愛知県の平均値よりも高いものの、国民が希望する子どもの数を産んだ場合の合計特殊出生率の1.8や、人口維持のための水準である人口置換水準の2.07よりも低くなっているため、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めることが必要となります。

あわせて、新たな工業系の市街地整備を活用し、就労場所となる事業所を誘致するとともに、本市の資源を活かした新たなビジネスを創出する取組により、若者や女性、高齢者など多様な雇用を創出することにより、転出の抑制、転入を促進していく必要があります。

また、本市が全体的に転入超過の傾向となっている要因として、名古屋駅周辺の拠点化が進むなか、名古屋駅からの交通利便性の良さから若い世代等の受け皿になっていることが考えられます。短期的な居住地を求めて転入する住民は安定した人口とならないものの、「北名古屋市だから住みたい」というような、北名古屋市らしさを活かした、まちの魅力を高めるまちづくりが必要となります。

さらに、活力ある北名古屋市を今後も維持するためには、北名古屋市ならではの魅力を発信し、本市に愛着のある市民及びこうした居住環境に魅力を感じる転入者を増やす取組を進めることにより、次世代の人を確保していく必要があります。

以上のことから、近い将来生じる人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るため、次のめざすべき将来の方向を定めます。

めざすべき将来の方向

- 結婚・出産・子育てしやすい環境づくり
- しごとづくり
- まちの魅力づくり
- 住み続けられるまちづくり

2 人口の将来展望

人口減少社会を迎えるなか、現状の 1.65 程度の合計特殊出生率が続いた場合の「シミュレーション 1」によると人口減少が進み、2020（平成 32）年に約 84,000 人、2045（平成 57）年には、80,000 人を下回り、2060（平成 72）年には、約 74,000 人まで減少すると予測されています。

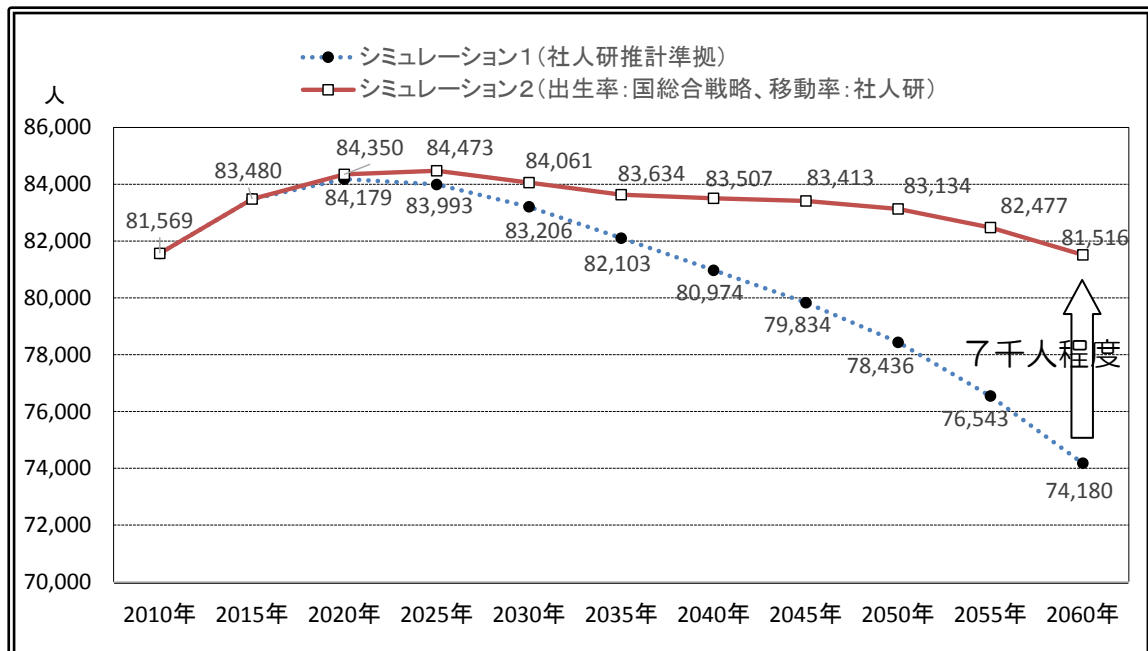
このような状況がつづいた場合、公共サービスの質・量の低下、社会保障分野における若い世代の負担の増大など、様々な問題が懸念されます。

本市においては、長期ビジョン及び県の人口ビジョンを踏まえ、合計特殊出生率を 2030（平成 42）年で 1.8、2040（平成 52）年で 2.07 とした「シミュレーション 2」を、本市のめざすべき将来の方向を実現していくことで、2060（平成 72）年に、人口 81,500 人の維持をめざします。

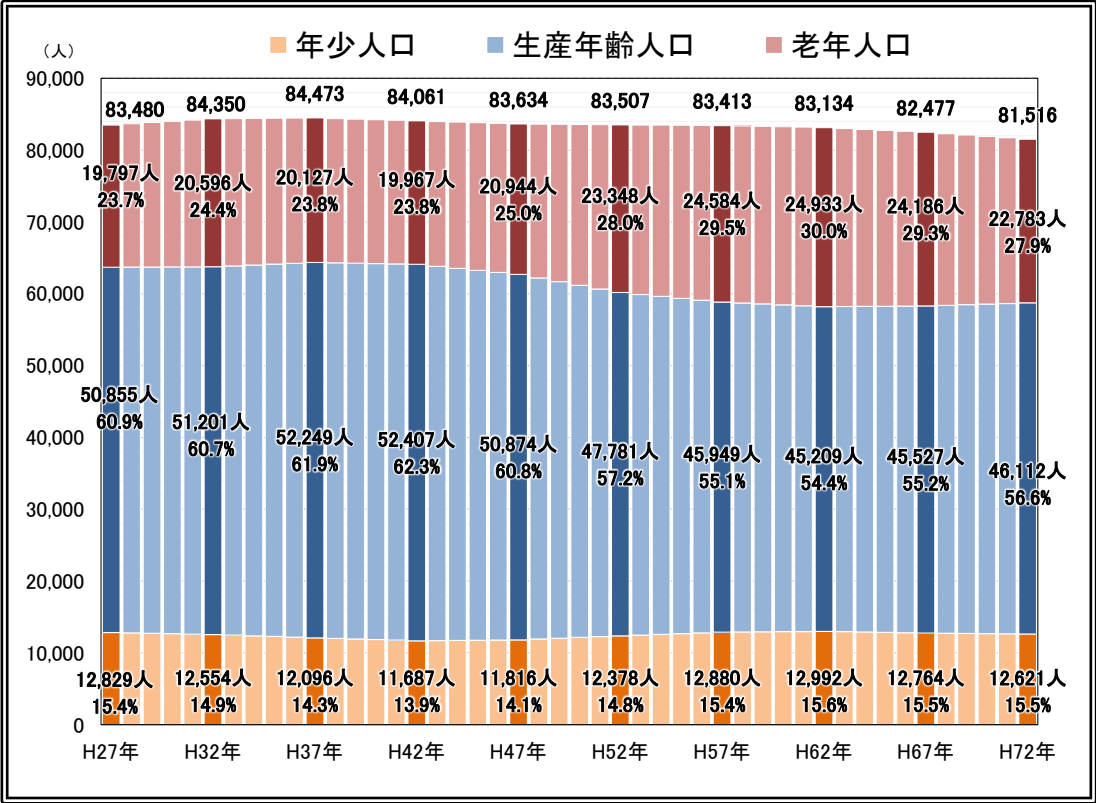
目 標

2060（平成 72）年に人口 81,500 人を維持する。

《図 51 将来人口》



《図 52 シミュレーション 2 の年齢 3 区分人口の推計》



《表 7 シミュレーション 2 の5 歳階級別人口の推計》

男女計	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
総数	83,480	84,350	84,473	84,061	83,634	83,507	83,413	83,134	82,477	81,516
0～4 歳	4,316	4,053	3,891	3,894	4,178	4,458	4,407	4,295	4,227	4,261
5～9 歳	4,281	4,238	3,983	3,823	3,827	4,106	4,381	4,331	4,221	4,154
10～14 歳	4,233	4,263	4,223	3,970	3,811	3,814	4,092	4,366	4,316	4,206
15～19 歳	4,006	4,237	4,265	4,222	3,968	3,807	3,811	4,089	4,363	4,313
20～24 歳	3,761	4,215	4,448	4,468	4,412	4,143	3,975	3,979	4,269	4,555
25～29 歳	4,457	4,137	4,593	4,816	4,821	4,748	4,457	4,277	4,281	4,593
30～34 歳	5,560	4,704	4,379	4,830	5,039	5,031	4,953	4,650	4,463	4,467
35～39 歳	6,435	5,547	4,701	4,378	4,823	5,027	5,019	4,940	4,638	4,451
40～44 歳	7,769	6,410	5,531	4,690	4,368	4,809	5,012	5,004	4,926	4,625
45～49 歳	6,182	7,701	6,357	5,487	4,654	4,336	4,774	4,975	4,968	4,890
50～54 歳	4,642	6,111	7,612	6,287	5,428	4,606	4,291	4,724	4,924	4,916
55～59 歳	3,732	4,538	5,979	7,449	6,156	5,317	4,511	4,203	4,628	4,822
60～64 歳	4,311	3,600	4,383	5,780	7,205	5,959	5,146	4,366	4,068	4,479
65～69 歳	5,999	4,124	3,448	4,203	5,551	6,925	5,728	4,945	4,196	3,909
70～74 歳	5,664	5,619	3,868	3,238	3,954	5,234	6,529	5,401	4,661	3,956
75～79 歳	4,097	5,050	5,058	3,488	2,929	3,588	4,750	5,924	4,904	4,229
80～84 歳	2,344	3,337	4,172	4,243	2,935	2,479	3,031	4,014	5,004	4,145
85～89 歳	1,094	1,645	2,381	3,046	3,176	2,207	1,853	2,258	2,991	3,728
90 歳以上	599	820	1,200	1,749	2,399	2,915	2,693	2,390	2,429	2,817

注) 推計値であり、小数点以下を四捨五入して表記しています。このため、合計が総数と合わない場合があります。

北名古屋市人口ビジョン

発行：北名古屋市
編集：総務部 経営企画課

〒481-8531
愛知県北名古屋市西之保清水田1 5番地
電話 (0568) 22-1111
FAX (0568) 25-1800
E-mail keiei@city.kitanagoya.lg.jp